

令和元年度

三田市公営企業会計決算審査意見書

三田市水道事業会計

三田市下水道事業会計

三田市民病院事業会計



三田市監査委員

三 監 第 92 号  
令 和 2 年 8 月 31 日

三 田 市 長 森 哲 男 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 元 年 度 三 田 市 公 営 企 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和元年度三田市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、市民病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	水道事業会計	2
(1)	予算執行状況	2
(2)	経営状況	8
(3)	財政状況	12
(4)	経営指標比較	19
(5)	むすび	22
2	下水道事業会計	24
(1)	予算執行状況	24
(2)	経営状況	30
(3)	財政状況	36
(4)	経営指標比較	44
(5)	むすび	48
3	市民病院事業会計	50
(1)	予算執行状況	50
(2)	経営状況	58
(3)	財政状況	64
(4)	経営指標比較	71
(5)	むすび	73

# 令和元年度 三田市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度 三田市水道事業会計決算  
令和元年度 三田市下水道事業会計決算  
令和元年度 三田市民病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年5月1日から令和2年8月7日まで

## 第3 審査の目的

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び各明細書(以下「決算書等」という。)が地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているか、経営状況及び財政状況は適正に表示されているか、事業の運営は経営の基本原則に基づいて行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

## 第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方公営企業法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

また、経営成績及び財政状態は概ね適正に表示されており、事業の運営は総じて経営の基本原則に基づいて行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。  
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。  
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

# 1 水道事業会計

# 1 水道事業会計

## (1) 予算執行状況

### ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P2)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：戸、栓、人、%、m<sup>3</sup>、km、箇所)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
給水戸数	46,091	456 (1.0)	45,635	45,268	44,770	44,302	—	
給水栓数	37,390	307 (0.8)	37,083	36,792	36,420	35,677	—	
給水人口	110,352	△580 (△0.5)	110,932	111,594	111,866	112,106	122,916	
行政区域内現在人口	111,294	△1,079 (△1.0)	112,373	113,038	113,309	113,541	127,691	
計画給水人口	151,805	0 (0.0)	151,805	151,805	151,805	151,805	132,054	
普及率	99.15	0.43	98.72	98.72	98.73	98.74	96.26	
年間総配水量	12,388,564	△203,038 (△1.6)	12,591,602	12,595,581	12,426,286	12,363,442	14,963,406	
年間総有収水量	11,504,227	△270,889 (△2.3)	11,775,116	11,876,492	11,968,880	11,846,847	13,296,598	
県水受水量	10,049,098	△37,253 (△0.4)	10,086,351	9,955,933	10,004,878	10,036,357	—	
県水依存率	81.12	1.02	80.10	79.04	80.51	81.18	—	
1日平均配水量	33,941	△557 (△1.6)	34,498	34,508	34,045	33,780	40,996	
1日最大配水量	38,046	△2,930 (△7.2)	40,976	38,544	39,766	39,874	46,533	
1日配水能力	50,335	0 (0.0)	50,335	50,335	50,335	50,335	65,252	
有収率	92.86	△0.66	93.52	94.29	96.32	95.82	88.86	
負荷率	89.21	5.02	84.19	89.53	85.61	84.72	88.10	
施設利用率	67.43	△1.11	68.54	68.56	67.64	67.11	62.83	
最大稼働率	75.59	△5.82	81.41	76.57	79.00	79.22	71.31	
管路(導送配水管)延長	698.17	0.01 (0.0)	698.16	698.18	698.94	697.43	818.05	
浄水場設置数	3	0 (0.0)	3	3	3	3	5	
配水池設置数	21	0 (0.0)	21	21	21	21	33	
職員数	損益勘定所属職員	17	0 (0.0)	17	17	17	17	26
	資本勘定所属職員	5	0 (0.0)	5	5	5	5	6
計	22	0 (0.0)	22	22	22	22	32	

※ 普及率＝給水人口÷行政区域内現在人口

※ 県水依存率＝県水受水量÷年間総配水量

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量

※ 負荷率＝1日平均配水量÷1日最大配水量

※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力

※ 最大稼働率＝1日最大配水量÷1日配水能力

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

## イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P3)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P3)のとおりとなっています。

### (ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が3,080,482千円に対して、決算額は3,063,898千円(うち仮受消費税及び地方消費税205,813千円)となっており、収入率は99.5%となっています。

### (イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,682,009千円に対して、決算額は2,564,743千円(うち仮払消費税及び地方消費税136,065千円)となっており、執行率は95.6%となっています。

不用額の合計は、117,266千円となっており、この内訳は、営業費用が84,357千円、営業外費用が21,843千円、特別損失が1,066千円、予備費が10,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
水道事業収益	3,080,482,000	100.0	3,063,897,521	100.0	99.5	△16,584,479
1. 営業収益	2,585,044,000	83.9	2,567,657,539	83.8	99.3	△17,386,461
2. 営業外収益	495,435,000	16.1	496,228,102	16.2	100.2	793,102
3. 特別利益	3,000	0.0	11,880	0.0	396.0	8,880

※ 水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税205,813,010円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
水道事業費用	2,682,009,000	100.0	2,564,743,223	100.0	95.6	0	117,265,777
1. 営業費用	2,577,116,000	96.1	2,492,758,746	97.2	96.7	0	84,357,254
2. 営業外費用	92,992,000	3.5	71,149,324	2.8	76.5	0	21,842,676
3. 特別損失	1,901,000	0.1	835,153	0.0	43.9	0	1,065,847
4. 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税136,065,106円が含まれています。

## ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入] (P4) 及び第5表 予算執行状況表[資本的支出] (P5) のとおりとなっています。

### (ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が609,132千円に対して、決算額は789,218千円(うち仮受消費税及び地方消費税14,507千円)となっており、収入率は129.6%となっています。

### (イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が2,307,180千円に対して、決算額は1,110,616千円(うち仮払消費税及び地方消費税24,620千円)となっており、執行率は48.1%となっています。

翌年度繰越額の合計は、225,156千円となっており、この内訳は、北浦配水池防水塗装工事が18,100千円、市道明正橋清楽寺線配水管布設替工事が9,656千円、山田ダム取水設備改修工事が129,000千円、山田ダム中央監視装置等機能増設工事が23,600千円、山田ダム安全性確認業務が44,800千円となっています。

不用額の合計は、971,408千円となっており、この内訳は、建設改良費が78,434千円、投資その他の資産が382,804千円、貸付金が169千円、企業債償還金が1千円、他会計貸付金が500,000千円、予備費が10,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額321,398千円は、減債積立金取崩額56,670千円、建設改良積立金取崩額34,869千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,112千円、当年度分損益勘定留保資金219,747千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	609,132,000	100.0	789,217,592	100.0	129.6	180,085,592
1. 企業債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	△1,000
2. 出資金	9,628,000	1.6	9,627,729	1.2	100.0	△271
3. 固定資産売却代金	500,003,000	82.1	500,000,000	63.4	100.0	△3,000
4. 工事分担金	24,000,000	3.9	169,880,000	21.5	707.8	145,880,000
5. 一般会計負担金	3,700,000	0.6	4,378,000	0.6	118.3	678,000
6. 新設加入分担金	21,820,000	3.6	17,980,000	2.3	82.4	△3,840,000
7. 基金繰入金	45,820,000	7.5	83,360,863	10.6	181.9	37,540,863
8. 貸付金返還金	4,160,000	0.7	3,991,000	0.5	95.9	△169,000

※ 資本的収入決算額には、仮受消費税及び地方消費税14,507,338円が含まれています。



第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	2,307,180,000	100.0	1,110,615,590	100.0	48.1	225,156,000	971,408,410
1. 建設改良費	640,528,000	27.8	336,937,739	30.3	52.6	225,156,000	78,434,261
2. 投資その他の資産	1,095,821,000	47.5	713,016,511	64.2	65.1	0	382,804,489
3. 貸付金	4,160,000	0.2	3,991,000	0.4	95.9	0	169,000
4. 企業債償還金	56,671,000	2.5	56,670,340	5.1	100.0	0	660
5. 他会計貸付金	500,000,000	21.7	0	0.0	0.0	0	500,000,000
6. 予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0.0	0	10,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税24,619,603円が含まれています。

## エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P6)のとおりとなっています。

### (ア) 企業債の限度額

借換債(高金利対策)は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (イ) 一時借入金の限度額

予算額が200,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (ウ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

### (エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が247,190千円に対して決算額は239,429千円、交際費は予算額が1千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (オ) 他会計からの補助金

予算額が2,242千円に対して決算額は2,197千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (カ) たな卸資産購入限度額

予算額が40,001千円に対して決算額は19,444千円となっており、予算の範囲内となっています。

第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
企業債の限度額	借換債(高金利対策)		1,000	—	—	0
一時借入金の限度額			200,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	営業費用	2,577,116,000	可	0	2,492,758,746
		営業外費用	92,992,000	可	0	71,149,324
		特別損失	1,901,000	不可	0	835,153
		予備費	10,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	640,528,000	不可	0	336,937,739
		投資その他の資産	1,095,821,000	不可	0	713,016,511
		貸付金	4,160,000	不可	0	3,991,000
		企業債償還金	56,671,000	不可	0	56,670,340
		他会計貸付金	500,000,000	不可	0	0
		予備費	10,000,000	不可	0	0
議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	職員給与費	247,190,000	不可	0	239,429,315	
	交際費	1,000	不可	0	0	
他会計からの補助金			2,242,000	—	—	2,197,130
たな卸資産購入限度額			40,001,000	—	—	19,444,473

## オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P7)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、16,868千円で前年度と比較すると、8,632千円(33.9%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
				前年度比増減値 (前年度比増減率)					
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	2,861,860	△2,835,982 (△49.8)	5,697,842	4,302,855	5,260,626	4,481,509
消火栓等(管理経費)	負	有	有	226,930	△221,270 (△49.4)	448,200	364,709	1,114,224	1,114,074
消火栓等(設置経費に係る消費税相当額)	負	有	有	437,800	24,440 (5.9)	413,360	356,240	413,920	0
上水道の広域化対策(企業債償還利息)	補	有	有	0	△203,679 (皆減)	203,679	464,643	776,038	0
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還利息)	補	有	有	749,130	△270,223 (△26.5)	1,019,353	1,307,273	1,582,444	1,845,435
児童手当	補	有	有	1,448,000	△112,000 (△7.2)	1,560,000	1,720,000	1,374,000	1,522,000
経営戦略の策定等に要する経費	補	有	有	0	△2,053,250 (皆減)	2,053,250	89,990	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	14,005,729	△5,795,926 (△29.3)	19,801,655	52,055,873	53,860,694	20,296,005
消火栓等(設置経費)	負	有	有	4,378,000	△789,000 (△15.3)	5,167,000	4,453,000	5,174,000	0
上水道の広域化対策(企業債償還元金)	負	有	有	9,627,729	△5,006,926 (△34.2)	14,634,655	26,119,880	27,875,291	0
統合前の簡易水道の建設改良(企業債償還元金)	負	有	有	0	0 (—)	0	21,482,993	20,811,403	20,296,005
繰出金合計		—	—	16,867,589	△8,631,908 (△33.9)	25,499,497	56,358,728	59,121,320	24,777,514
負担補助	負担金としての繰出金	負	—	14,670,459	△5,992,756 (△29.0)	20,663,215	52,776,822	55,388,838	21,410,079
	補助金としての繰出金	補	—	2,197,130	△2,639,152 (△54.6)	4,836,282	3,581,906	3,732,482	3,367,435
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	有	16,867,589	△8,631,908 (△33.9)	25,499,497	56,358,728	59,121,320	24,777,514
	繰出通知に基づかない繰出金	—	無	0	0 (—)	0	0	0	0

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

## (2) 経営状況

### ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P9)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P9)、及び第10表 損益計算書(P10)のとおりとなっています。

#### (7) 収益

総収益は、2,858,109千円で前年度と比較すると、93,245千円(3.2%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が82.8%(前年度比1.0ポイントの上昇)、営業外収益が17.2%(前年度比1.0ポイントの低下)、特別利益が0.0%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業外収益の内、受取利息及び配当金の減は有価証券利息の減少によるもの、他会計補助金の減は水道事業経営戦略策定業務委託の終了に伴う一般会計補助金の減少によるもの、新設加入分担金の減は大口径の新設加入件数の減少によるもの、雑収益の減はメーター改造差益の減少によるものとなっています。

#### (イ) 費用

総費用は、2,370,527千円で前年度と比較すると、51,729千円(2.1%)の減となっており、この構成比率は、営業費用が99.4%(前年度比2.5ポイントの上昇)、営業外費用が0.5%(前年度比0.1ポイントの低下)、特別損失が0.0%(前年度比2.5ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、資産減耗費の減は固定資産更新に伴う除却の減少によるもの、その他営業費用の増は過年度の漏水減免に対する還付額の増加によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

特別損失の内、固定資産売却損の減は有価証券の満期償還に伴う損失額の減少によるもの、その他特別損失の減は弁護士への着手金の支払等の減少によるものとなっています。

#### (ウ) 収 支

営業収支は、9,700千円で前年度と比較すると、56,872千円の悪化となっており、営業収支比率は、100.41%で前年度と比較すると、2.43ポイントの低下となっています。

経常収支は、488,381千円で前年度と比較すると、100,153千円の悪化となっており、経常収支比率は、120.61%で前年度と比較すると、4.30ポイントの低下となっています。

総収支は、487,582千円で前年度と比較すると、41,516千円の悪化となっており、総収支比率は、120.57%で前年度と比較すると、1.27ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	2,366,418,358 [82.8]	△47,505,309 (△2.0)	2,413,923,667 [81.8]	2,410,974,384 [81.6]	2,408,100,164 [79.2]	2,381,641,033 [79.3]
(1) 給水収益	2,322,889,028 [81.3]	△49,486,539 (△2.1)	2,372,375,567 [80.4]	2,369,222,395 [80.2]	2,364,835,540 [77.8]	2,339,404,059 [77.9]
(2) 受託工事収益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(3) その他営業収益	43,529,330 [1.5]	1,981,230 (4.8)	41,548,100 [1.4]	41,751,989 [1.4]	43,264,624 [1.4]	42,236,974 [1.4]
2. 営業外収益	491,679,284 [17.2]	△45,508,520 (△8.5)	537,187,804 [18.2]	544,488,654 [18.4]	630,774,175 [20.8]	597,539,284 [19.9]
(1) 受取利息及び配当金	20,658,816 [0.7]	△4,655,035 (△18.4)	25,313,851 [0.9]	23,726,261 [0.8]	23,775,560 [0.8]	22,116,335 [0.7]
(2) 他会計補助金	2,197,130 [0.1]	△2,639,152 (△54.6)	4,836,282 [0.2]	3,581,906 [0.1]	3,732,482 [0.1]	3,367,435 [0.1]
(3) 新設加入分担金	49,475,851 [1.7]	△29,232,488 (△37.1)	78,708,339 [2.7]	69,111,078 [2.3]	142,222,237 [4.7]	87,333,319 [2.9]
(4) 長期前受金戻入	415,235,574 [14.5]	△5,296,263 (△1.3)	420,531,837 [14.2]	440,307,458 [14.9]	457,600,926 [15.1]	478,180,414 [15.9]
(5) 雑収益	4,111,913 [0.1]	△3,685,582 (△47.3)	7,797,495 [0.3]	7,761,951 [0.3]	3,442,970 [0.1]	6,541,781 [0.2]
3. 特別利益	11,000 [0.0]	△231,195 (△95.5)	242,195 [0.0]	27,000 [0.0]	495,460 [0.0]	22,832,334 [0.8]
(1) 固定資産売却益	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	27,000 [0.0]	28,000 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正益	11,000 [0.0]	11,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	22,753,334 [0.8]
(3) その他特別利益	0 [0.0]	△242,195 (皆減)	242,195 [0.0]	0 [0.0]	467,460 [0.0]	79,000 [0.0]
総 収 益	2,858,108,642 [100.0]	△93,245,024 (△3.2)	2,951,353,666 [100.0]	2,955,490,038 [100.0]	3,039,369,799 [100.0]	3,002,012,651 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,356,718,318 [99.4]	9,366,773 (0.4)	2,347,351,545 [96.9]	2,337,647,388 [99.2]	2,368,176,016 [99.1]	2,418,567,587 [98.1]
(1) 原水及び浄水費	1,444,017,860 [60.9]	16,300,985 (1.1)	1,427,716,875 [58.9]	1,429,737,283 [60.7]	1,435,972,677 [60.1]	1,491,971,461 [60.5]
(2) 配水及び給水費	126,698,864 [5.3]	1,733,340 (1.4)	124,965,524 [5.2]	126,232,181 [5.4]	126,342,858 [5.3]	110,164,364 [4.5]
(3) 総係費	143,315,263 [6.0]	8,333,725 (6.2)	134,981,538 [5.6]	135,323,646 [5.7]	139,521,768 [5.8]	141,176,767 [5.7]
(4) 減価償却費	622,242,872 [26.2]	18,572,984 (3.1)	603,669,888 [24.9]	638,302,972 [27.1]	634,347,919 [26.5]	653,882,202 [26.5]
(5) 資産減耗費	14,299,563 [0.6]	△38,404,352 (△72.9)	52,703,915 [2.2]	4,999,363 [0.2]	28,446,286 [1.2]	18,513,054 [0.8]
(6) その他営業費用	6,143,896 [0.3]	2,830,091 (85.4)	3,313,805 [0.1]	3,051,943 [0.1]	3,544,508 [0.1]	2,859,739 [0.1]
2. 営業外費用	12,997,939 [0.5]	△2,227,896 (△14.6)	15,225,835 [0.6]	17,568,183 [0.7]	19,963,969 [0.8]	22,497,184 [0.9]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,989,324 [0.5]	△2,225,997 (△14.6)	15,215,321 [0.6]	17,559,944 [0.7]	19,956,858 [0.8]	22,308,636 [0.9]
(2) 雑支出	8,615 [0.0]	△1,899 (△18.1)	10,514 [0.0]	8,239 [0.0]	7,111 [0.0]	188,548 [0.0]
3. 特別損失	810,475 [0.0]	△58,867,455 (△98.6)	59,677,930 [2.5]	1,295,364 [0.1]	1,505,141 [0.1]	24,784,688 [1.0]
(1) 固定資産売却損	500,000 [0.0]	△56,090,000 (△99.1)	56,590,000 [2.3]	380,000 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(2) 過年度損益修正損	310,475 [0.0]	△777,455 (△71.5)	1,087,930 [0.0]	915,364 [0.0]	1,105,141 [0.0]	24,784,688 [1.0]
(3) その他特別損失	0 [0.0]	△2,000,000 (皆減)	2,000,000 [0.1]	0 [0.0]	400,000 [0.0]	0 [0.0]
総 費 用	2,370,526,732 [100.0]	△51,728,578 (△2.1)	2,422,255,310 [100.0]	2,356,510,935 [100.0]	2,389,645,126 [100.0]	2,465,849,459 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	2,366,418,358	△47,505,309 (△2.0)	2,413,923,667	2,410,974,384	2,408,100,164	2,381,641,033
営業費用	2,356,718,318	9,366,773 (0.4)	2,347,351,545	2,337,647,388	2,368,176,016	2,418,567,587
営業収支	9,700,040	△56,872,082 (△85.4)	66,572,122	73,326,996	39,924,148	△36,926,554
営業収支比率	100.41	△2.43	102.84	103.14	101.69	98.47
営業外収益	491,679,284	△45,508,520 (△8.5)	537,187,804	544,488,654	630,774,175	597,539,284
営業外費用	12,997,939	△2,227,896 (△14.6)	15,225,835	17,568,183	19,963,969	22,497,184
営業外損益	478,681,345	△43,280,624 (△8.3)	521,961,969	526,920,471	610,810,206	575,042,100
経常収支	488,381,385	△100,152,706 (△17.0)	588,534,091	600,247,467	650,734,354	538,115,546
経常収支比率	120.61	△4.30	124.91	125.49	127.25	122.04
特別利益	11,000	△231,195 (△95.5)	242,195	27,000	495,460	22,832,334
特別損失	810,475	△58,867,455 (△98.6)	59,677,930	1,295,364	1,505,141	24,784,688
特別損益	△799,475	58,636,260 (98.7)	△59,435,735	△1,268,364	△1,009,681	△1,952,354
総収支	487,581,910	△41,516,446 (△7.8)	529,098,356	598,979,103	649,724,673	536,163,192
総収支比率	120.57	△1.27	121.84	125.42	127.19	121.74

## イ 供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況

当年度の供給単価、給水原価及び料金回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表(P10)のとおりとなっています。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率等状況表

(単位：円、%、人、千円)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
供給単価	201.92	0.45 (0.2)	201.47	199.49	197.58	197.47	168.88
給水原価	169.89	4.96 (3.0)	164.93	161.24	161.30	165.69	159.22
1m <sup>3</sup> 当たり販売利益	32.03	△4.51 (△12.3)	36.54	38.25	36.28	31.78	9.66
料金回収率	118.85	△3.30 (△2.7)	122.15	123.72	122.49	119.18	106.07
職員1人当たり給水人口	6,491	△34 (△0.5)	6,525	6,564	6,580	6,594	4,721
職員1人当たり営業収益	139,201	△2,795 (△2.0)	141,996	141,822	141,653	140,097	89,921

※ 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

※ 1m<sup>3</sup>当たり販売利益＝供給単価－給水原価

※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価

※ 職員1人当たり給水人口＝現在給水人口÷損益勘定所属職員数

※ 職員1人当たり営業収益＝営業収益(受託工事収益を除く)÷損益勘定所属職員数

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

## ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P11)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[ ]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	173,028 [7.3]	7,819 (4.7)	165,209 [7.0]	166,380 [7.1]	172,557 [7.2]	174,323 [7.1]	208,885 [8.9]
支払利息	12,989 [0.5]	△2,226 (△14.6)	15,215 [0.6]	17,560 [0.7]	19,957 [0.8]	22,309 [0.9]	108,310 [4.6]
減価償却費	622,243 [26.3]	18,573 (3.1)	603,670 [25.6]	638,303 [27.1]	634,348 [26.6]	653,882 [26.8]	852,638 [36.3]
動力費	43,058 [1.8]	△662 (△1.5)	43,720 [1.9]	44,240 [1.9]	40,222 [1.7]	43,230 [1.8]	90,860 [3.9]
光熱水費	1,696 [0.1]	△63 (△3.6)	1,759 [0.1]	1,868 [0.1]	1,699 [0.1]	1,881 [0.1]	3,472 [0.1]
通信運搬費	7,130 [0.3]	373 (5.5)	6,757 [0.3]	6,614 [0.3]	8,012 [0.3]	8,929 [0.4]	12,411 [0.5]
修繕費	43,639 [1.8]	8,706 (24.9)	34,933 [1.5]	35,470 [1.5]	30,369 [1.3]	35,878 [1.5]	98,371 [4.2]
材料費	1,038 [0.0]	124 (13.6)	914 [0.0]	876 [0.0]	704 [0.0]	1,014 [0.0]	2,598 [0.1]
薬品費	9,126 [0.4]	237 (2.7)	8,889 [0.4]	8,092 [0.3]	7,424 [0.3]	8,957 [0.4]	8,685 [0.4]
路面復旧費	3,923 [0.2]	△1,636 (△29.4)	5,559 [0.2]	2,134 [0.1]	6,515 [0.3]	5,457 [0.2]	4,905 [0.2]
委託料	150,237 [6.3]	4,698 (3.2)	145,539 [6.2]	147,632 [6.3]	156,526 [6.6]	127,269 [5.2]	283,723 [12.1]
負担金	1,684 [0.1]	494 (41.5)	1,190 [0.1]	1,400 [0.1]	1,264 [0.1]	2,114 [0.1]	19,512 [0.8]
受水費	1,251,785 [52.8]	6,636 (0.5)	1,245,149 [52.7]	1,245,149 [52.9]	1,245,149 [52.1]	1,301,346 [53.3]	553,362 [23.5]
その他	48,140 [2.0]	△35,935 (△42.7)	84,075 [3.6]	39,497 [1.7]	63,394 [2.7]	54,476 [2.2]	103,219 [4.4]
合計	2,369,716 [100.0]	7,138 (0.3)	2,362,578 [100.0]	2,355,215 [100.0]	2,388,140 [100.0]	2,441,065 [100.0]	2,350,949 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

### (3) 財政状況

#### ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P13)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P14)のとおりとなっています。

#### (ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、26,608,086千円で前年度と比較すると、196,979千円(0.7%)の増となっており、この構成比率は、固定資産が81.7%(前年度比3.9ポイントの低下)、流動資産が18.3%(前年度比3.9ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動資産の内、現金・預金の増は前年度と比較して有価証券取得に係る支出が減少したことによるもの、有価証券の増は次年度に償還となる有価証券の増加によるもの、前払金の増は有価証券購入時の経過利息に対する支出によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、16,126,196千円で534,495千円(3.4%)の増となっています。

#### (イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、10,148,468千円で前年度と比較すると、300,230千円(2.9%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が4.3%(前年度比0.5ポイントの低下)、流動負債が3.1%(前年度比変動なし)、繰延収益が92.5%(前年度比0.3ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

流動負債の内、未払金の減は年度末完了工事の減少によるものとなっています。

#### (ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、16,459,618千円で前年度と比較すると、497,210千円(3.1%)の増となっており、この構成比率は、資本金が76.8%(前年度比0.8ポイントの上昇)、剰余金が23.2%(前年度比0.8ポイントの低下)となっています。

なお、前年度繰越利益剰余金0円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金1,026,924千円の内、497,826千円を資本金への組入、529,098千円を建設改良積立金への積立により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金579,121千円は、前年度繰越利益剰余金0円に当年度純利益487,582千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)91,539千円が発生したことによるものとなっており、この内、91,539千円を資本金への組入、487,582千円を建設改良積立金への積立により処分する予定となっています。



第13表 貸借対照表〔資産の部〕

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	21,725,786,861 [81.7]	△891,183,351 (△3.9)	22,616,970,212 [85.6]	21,385,134,433 [81.3]	20,972,545,092 [80.1]	21,322,458,542 [82.3]
(1) 有形固定資産	15,228,248,658 [57.2]	△322,153,999 (△2.1)	15,550,402,657 [58.9]	15,857,722,039 [60.2]	16,099,143,511 [61.5]	16,508,765,782 [63.7]
ア 土地	1,886,942,877 [7.1]	0 (0.0)	1,886,942,877 [7.1]	1,886,942,877 [7.2]	1,887,536,877 [7.2]	1,887,536,877 [7.3]
イ 建物	163,931,988 [0.6]	△8,915,141 (△5.2)	172,847,129 [0.7]	181,793,513 [0.7]	188,979,290 [0.7]	197,900,815 [0.8]
ウ 構築物	12,162,894,786 [45.7]	△347,358,676 (△2.8)	12,510,253,462 [47.4]	12,857,743,690 [48.9]	13,225,976,467 [50.5]	13,577,826,006 [52.4]
エ 機械及び装置	917,975,958 [3.4]	12,069 (0.0)	917,963,889 [3.5]	662,995,233 [2.5]	722,314,546 [2.8]	782,340,453 [3.0]
オ 車両運搬具	7,228,893 [0.0]	△2,085,703 (△22.4)	9,314,596 [0.0]	11,998,457 [0.0]	12,362,605 [0.0]	3,436,013 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	47,706,594 [0.2]	870,890 (1.9)	46,835,704 [0.2]	40,624,094 [0.2]	49,231,726 [0.2]	50,536,385 [0.2]
キ リース資産	545,000 [0.0]	0 (0.0)	545,000 [0.0]	1,090,000 [0.0]	3,052,000 [0.0]	5,014,000 [0.0]
ク 建設仮勘定	41,022,562 [0.2]	35,322,562 (619.7)	5,700,000 [0.0]	214,534,175 [0.8]	9,690,000 [0.0]	4,175,233 [0.0]
(2) 無形固定資産	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	1,000,000 [0.0]	2,000,000 [0.0]
ア ソフトウェア	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	1,000,000 [0.0]	2,000,000 [0.0]
(3) 投資その他の資産	6,497,538,203 [24.4]	△569,029,352 (△8.1)	7,066,567,555 [26.8]	5,527,412,394 [21.0]	4,872,401,581 [18.6]	4,811,692,760 [18.6]
ア 基金	570,559,043 [2.1]	90,511,648 (18.9)	480,047,395 [1.8]	440,713,234 [1.7]	426,023,311 [1.6]	359,517,760 [1.4]
イ 投資有価証券	5,926,951,000 [22.3]	△659,541,000 (△10.0)	6,586,492,000 [24.9]	5,086,671,000 [19.3]	4,446,360,000 [17.0]	4,452,175,000 [17.2]
ウ 預託金	28,160 [0.0]	0 (0.0)	28,160 [0.0]	28,160 [0.0]	18,270 [0.0]	0 [0.0]
2. 流動資産	4,882,299,420 [18.3]	1,088,162,739 (28.7)	3,794,136,681 [14.4]	4,934,947,815 [18.7]	5,214,905,742 [19.9]	4,577,045,167 [17.7]
(1) 現金・預金	3,557,972,727 [13.4]	389,314,117 (12.3)	3,168,658,610 [12.0]	3,364,368,142 [12.8]	3,619,505,665 [13.8]	3,765,631,606 [14.5]
(2) 未収金	122,771,416 [0.5]	△542,813 (△0.4)	123,314,229 [0.5]	111,771,717 [0.4]	96,695,478 [0.4]	115,343,452 [0.4]
貸倒引当金	△3,959,567 [△0.0]	209,080 (5.0)	△4,168,647 [△0.0]	△4,736,149 [△0.0]	△4,735,786 [△0.0]	△8,060,000 [△0.0]
(3) 有価証券	1,198,685,000 [4.5]	698,185,000 (139.5)	500,500,000 [1.9]	1,456,590,000 [5.5]	1,496,400,000 [5.7]	697,822,000 [2.7]
(4) 貯蔵品	5,751,313 [0.0]	△71,051 (△1.2)	5,822,364 [0.0]	6,954,105 [0.0]	7,040,385 [0.0]	6,292,890 [0.0]
(5) 前払金	1,078,531 [0.0]	1,068,406 (10,552.2)	10,125 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	15,219 [0.0]
資産合計	26,608,086,281 [100.0]	196,979,388 (0.7)	26,411,106,893 [100.0]	26,320,082,248 [100.0]	26,187,450,834 [100.0]	25,899,503,709 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却累計額	16,126,195,532	534,495,418 (3.4)	15,591,700,114	15,131,892,413	14,520,817,958	13,925,500,981

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	438,053,565 [4.3]	△58,343,279 (△11.8)	496,396,844 [4.8]	553,067,184 [5.1]	624,777,487 [5.5]	694,916,219 [5.9]
(1) 企業債	438,053,565 [4.3]	△58,343,279 (△11.8)	496,396,844 [4.8]	553,067,184 [5.1]	624,777,487 [5.5]	694,143,957 [5.9]
(2) リース債務	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	772,262 [0.0]
4. 流動負債	319,080,753 [3.1]	△4,382,060 (△1.4)	323,462,813 [3.1]	353,788,890 [3.2]	404,082,253 [3.5]	385,733,553 [3.3]
(1) 企業債	58,343,279 [0.6]	1,672,939 (3.0)	56,670,340 [0.5]	71,710,303 [0.7]	69,366,470 [0.6]	70,644,129 [0.6]
(2) リース債務	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	772,262 [0.0]	2,309,209 [0.0]
(3) 未払金	120,921,749 [1.2]	△16,617,437 (△12.1)	137,539,186 [1.3]	137,231,518 [1.3]	189,513,532 [1.7]	167,079,807 [1.4]
(4) 前受金	18,663,573 [0.2]	1,500,000 (8.7)	17,163,573 [0.2]	25,263,573 [0.2]	26,563,573 [0.2]	26,263,573 [0.2]
(5) 引当金	16,974,000 [0.2]	1,083,000 (6.8)	15,891,000 [0.2]	16,399,000 [0.2]	15,870,000 [0.1]	16,103,000 [0.1]
ア 賞与等引当金	16,974,000 [0.2]	1,083,000 (6.8)	15,891,000 [0.2]	16,399,000 [0.2]	15,870,000 [0.1]	16,103,000 [0.1]
(6) その他流動負債	104,178,152 [1.0]	7,979,438 (8.3)	96,198,714 [0.9]	103,184,496 [0.9]	101,996,416 [0.9]	103,333,835 [0.9]
5. 繰延収益	9,391,333,553 [92.5]	△237,504,912 (△2.5)	9,628,838,465 [92.2]	9,994,550,414 [91.7]	10,386,497,310 [91.0]	10,745,171,520 [90.9]
長期前受金	20,875,142,218 [205.7]	116,497,580 (0.6)	20,758,644,638 [198.7]	20,746,154,952 [190.3]	20,704,887,287 [181.4]	20,639,301,018 [174.5]
収益化累計額	△11,483,808,665 [△113.2]	△354,002,492 (△3.2)	△11,129,806,173 [△106.5]	△10,751,604,538 [△98.6]	△10,318,389,977 [△90.4]	△9,894,129,498 [△83.7]
負債合計	10,148,467,871 [100.0]	△300,230,251 (△2.9)	10,448,698,122 [100.0]	10,901,406,488 [100.0]	11,415,357,050 [100.0]	11,825,821,292 [100.0]
6. 資本金	12,636,452,187 [76.8]	507,453,300 (4.2)	12,128,998,887 [76.0]	12,056,542,790 [78.2]	11,950,997,360 [80.9]	11,839,697,633 [84.1]
7. 剰余金	3,823,166,223 [23.2]	△10,243,661 (△0.3)	3,833,409,884 [24.0]	3,362,132,970 [21.8]	2,821,096,424 [19.1]	2,233,984,784 [15.9]
(1) 資本剰余金	825,226,695 [5.0]	0 (0.0)	825,226,695 [5.2]	825,226,695 [5.4]	825,226,695 [5.6]	825,226,695 [5.9]
ア 受贈財産評価額	608,795,078 [3.7]	0 (0.0)	608,795,078 [3.8]	608,795,078 [3.9]	608,795,078 [4.1]	608,795,078 [4.3]
イ 寄附金	469,617 [0.0]	0 (0.0)	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]	469,617 [0.0]
ウ その他資本剰余金	215,962,000 [1.3]	0 (0.0)	215,962,000 [1.4]	215,962,000 [1.4]	215,962,000 [1.5]	215,962,000 [1.5]
(2) 利益剰余金	2,997,939,528 [18.2]	△10,243,661 (△0.3)	3,008,183,189 [18.8]	2,536,906,275 [16.5]	1,995,869,729 [13.5]	1,408,758,089 [10.0]
ア 減債積立金	496,486,313 [3.0]	△56,670,340 (△10.2)	553,156,653 [3.5]	619,289,763 [4.0]	677,111,205 [4.6]	735,053,762 [5.2]
イ 建設改良積立金	1,922,332,433 [11.7]	494,229,824 (34.6)	1,428,102,609 [8.9]	1,260,815,967 [8.2]	611,091,294 [4.1]	74,928,102 [0.5]
ウ 当年度未処分利益剰余金	579,120,782 [3.5]	△447,803,145 (△43.6)	1,026,923,927 [6.4]	656,800,545 [4.3]	707,667,230 [4.8]	598,776,225 [4.3]
(ア) 当年度純利益	487,581,910 [3.0]	△41,516,446 (△7.8)	529,098,356 [3.3]	598,979,103 [3.9]	649,724,673 [4.4]	536,163,192 [3.8]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	91,538,872 [0.6]	△406,286,699 (△81.6)	497,825,571 [3.1]	57,821,442 [0.4]	57,942,557 [0.4]	62,613,033 [0.4]
資本合計	16,459,618,410 [100.0]	497,209,639 (3.1)	15,962,408,771 [100.0]	15,418,675,760 [100.0]	14,772,093,784 [100.0]	14,073,682,417 [100.0]
負債・資本合計	26,608,086,281	196,979,388 (0.7)	26,411,106,893	26,320,082,248	26,187,450,834	25,899,503,709

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

## イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び投資有価証券等)の状況は、第15表 投資明細表(P15)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目 \ 年度等	令和元年度 期末残高	令和元年度 増加高	令和元年度 減少高	平成30年度 期末残高	備 考
基金	570,559,043	173,872,511	83,360,863	480,047,395	水道事業基金(建設改良基金)
投資有価証券	5,926,951,000	539,144,000	1,198,685,000	6,586,492,000	地方債等
預託金	28,160	0	0	28,160	自動車リサイクル料
投 資 合 計	6,497,538,203	713,016,511	1,282,045,863	7,066,567,555	

## ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P16)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、3,557,973千円で前年度と比較すると、389,314千円(12.3%)の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	700,599,850	791,129,355	734,660,490	890,644,742	754,492,248
当年度純利益	487,581,910	529,098,356	598,979,103	649,724,673	536,163,192
減価償却費	622,242,872	603,669,888	638,302,972	634,347,919	653,882,202
資産減耗費	12,239,563	48,665,915	4,999,363	28,446,286	17,466,054
引当金の増減額(△は減少)	873,920	△1,075,502	529,363	△3,557,214	△1,804,000
長期前受金戻入額	△415,235,574	△420,531,837	△440,307,458	△457,600,926	△478,180,414
受取利息及び受取配当金	△20,658,816	△25,313,851	△23,726,261	△23,775,560	△22,116,335
支払利息	12,989,324	15,215,321	17,559,944	19,956,858	22,308,636
未収金の増減額(△は増加)	542,813	△11,542,512	△15,076,239	18,647,974	△6,521,710
未払金の増減額(△は減少)	△16,617,437	307,668	△52,282,014	22,433,725	27,304,302
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,751	1,043,286	△725,680	△747,495	1,002,155
前払金の増減額(△は増加)	△1,068,406	△10,125	0	15,219	△15,219
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,979,438	△6,985,782	1,188,080	△1,337,419	△852,744
前受金の増減額(△は減少)	1,500,000	△8,100,000	△1,300,000	300,000	6,048,430
固定資産売却益	0	0	△27,000	△28,000	0
固定資産売却損	500,000	56,590,000	380,000	0	0
特別利益	0	0	0	0	△22,741,748
特別損失	0	0	0	0	22,741,748
小計	692,930,358	781,030,825	728,494,173	886,826,040	754,684,549
利息及び配当金の受取額	20,658,816	25,313,851	23,726,261	23,775,560	22,116,335
利息の支払額	△12,989,324	△15,215,321	△17,559,944	△19,956,858	△22,308,636
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,243,122	△929,763,239	△967,262,154	△1,012,504,039	△990,926,116
有形固定資産の取得による支出	△312,318,136	△344,927,966	△400,635,903	△235,428,434	△203,482,750
有形固定資産の売却による収入	0	0	214,000	0	0
有価証券の取得による支出	△539,144,000	△2,000,321,000	△2,096,901,000	△1,490,585,000	△998,685,000
有価証券の売却による収入	500,000,000	1,400,000,000	1,496,400,000	697,822,000	199,656,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,378,000	5,167,000	4,453,000	5,174,000	0
受益者負担金等による収入	173,352,662	49,652,888	43,907,562	77,037,216	36,518,672
基金の積立による支出	△173,872,511	△46,125,104	△42,523,313	△82,835,839	△32,370,511
基金の取崩による収入	83,360,863	6,790,943	27,833,390	16,330,288	7,437,473
他会計への貸付による支出	0	△1,000,000,000	△1,500,000,000	△1,100,000,000	△1,500,000,000
他会計への貸付金回収による収入	0	1,000,000,000	1,500,000,000	1,100,000,000	1,500,000,000
預託金の預入による支出	0	0	△9,890	△18,270	0
短期預託金の預入による支出	△3,991,000	△4,937,000	△5,377,000	△5,725,000	△10,315,000
短期預託金の返還による収入	3,991,000	4,937,000	5,377,000	5,725,000	10,315,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,042,611	△57,075,648	△22,535,859	△24,266,644	△50,305,555
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△56,670,340	△71,710,303	△69,366,470	△70,644,129	△68,303,671
他会計からの出資による収入	9,627,729	14,634,655	47,602,873	48,686,694	20,296,005
リース債務の返済による支出	0	0	△772,262	△2,309,209	△2,297,889
資金増加額	389,314,117	△195,709,532	△255,137,523	△146,125,941	△286,739,423
資金期首残高	3,168,658,610	3,364,368,142	3,619,505,665	3,765,631,606	4,052,371,029
資金期末残高	3,557,972,727	3,168,658,610	3,364,368,142	3,619,505,665	3,765,631,606

## エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P17)、第18表 未収金明細表(P17)及び第19表 不納欠損状況表(P18)のとおりとなっています。

### 第17表 未収金状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	令和元年度		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	86,543,222 [70.5]	2,032,152 (2.4)	84,511,070 [68.5]	81,716,288 [73.1]	84,138,521 [87.0]	90,355,507 [78.3]
水道料金	43,222,512 [35.2]	88,706 (0.2)	43,133,806 [35.0]	40,789,307 [36.5]	43,269,361 [44.7]	49,992,841 [43.3]
その他営業未収金	43,320,710 [35.3]	1,943,446 (4.7)	41,377,264 [33.6]	40,926,981 [36.6]	40,869,160 [42.3]	40,362,666 [35.0]
営業外未収金	17,252,465 [14.1]	4,178,461 (32.0)	13,074,004 [10.6]	21,884,929 [19.6]	6,025,142 [6.2]	18,032,630 [15.6]
その他未収金	18,975,729 [15.5]	△6,753,426 (△26.2)	25,729,155 [20.9]	8,170,500 [7.3]	6,531,815 [6.8]	6,955,315 [6.0]
未収金合計	122,771,416 [100.0]	△542,813 (△0.4)	123,314,229 [100.0]	111,771,717 [100.0]	96,695,478 [100.0]	115,343,452 [100.0]

### 第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	令和元年度 期末残高	令和元年度 増加高	令和元年度 減少高	令和元年度		平成30年度 期末残高	備考
				収納等	不納欠損		
営業未収金	86,543,222	2,569,556,118	2,567,523,966	2,567,059,621	464,345	84,511,070	
水道料金	43,222,512	2,526,168,968	2,526,080,262	2,525,615,917	464,345	43,133,806	
令和元年度調定	33,942,371	2,526,168,968	2,492,226,597	2,492,226,597	0	0	
平成30年度調定	706,678	0	32,154,249	32,148,633	5,616	32,860,927	
平成29年度調定	716,172	0	268,279	268,279	0	984,451	
平成28年度調定	575,808	0	51,504	51,504	0	627,312	
平成27年度調定	574,486	0	62,695	62,695	0	637,181	
平成26年度調定	443,139	0	348,071	194,638	153,433	791,210	
平成25年度調定	653,232	0	192,189	104,209	87,980	845,421	
平成24年度以前調定	5,610,626	0	776,678	559,362	217,316	6,387,304	
その他営業未収金	43,320,710	43,387,150	41,443,704	41,443,704	0	41,377,264	
令和元年度調定	43,312,710	43,387,150	74,440	74,440	0	0	
平成30年度調定	0	0	41,359,264	41,359,264	0	41,359,264	
平成29年度以前調定	8,000	0	10,000	10,000	0	18,000	
営業外未収金	17,252,465	17,232,129	13,053,668	13,053,668	0	13,074,004	
令和元年度調定	16,494,965	17,232,129	737,164	737,164	0	0	
平成30年度以前調定	757,500	0	12,316,504	12,316,504	0	13,074,004	
その他未収金	18,975,729	18,723,229	25,476,655	25,476,655	0	25,729,155	
令和元年度調定	18,723,229	18,723,229	0	0	0	0	
平成30年度以前調定	252,500	0	25,476,655	25,476,655	0	25,729,155	
未収金合計	122,771,416	2,605,511,476	2,606,054,289	2,605,589,944	464,345	123,314,229	

第19表 不納欠損状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	464,345 [100.0]	△334,502 (△41.9)	798,847 [100.0]	1,744,733 [99.6]	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]
水道料金	464,345 [100.0]	△334,502 (△41.9)	798,847 [100.0]	1,744,733 [99.6]	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]
消滅時効	341,770 [73.6]	△424,999 (△55.4)	766,769 [96.0]	1,195,257 [68.2]	2,016,959 [70.6]	1,922,273 [58.7]
生活保護等	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	482,216 [14.7]
破産等	5,616 [1.2]	2,916 (108.0)	2,700 [0.3]	34,074 [1.9]	21,897 [0.8]	162,696 [5.0]
死亡・失踪・行方不明等	116,959 [25.2]	87,581 (298.1)	29,378 [3.7]	515,402 [29.4]	817,898 [28.6]	709,857 [21.7]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	7,815 [0.4]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	464,345 [100.0]	△334,502 (△41.9)	798,847 [100.0]	1,752,548 [100.0]	2,856,754 [100.0]	3,277,042 [100.0]

#### (4) 経営指標比較

##### ア 各経営指標の状況

当年度の経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表(P20)のとおりとなっています。

##### (7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、給水収益、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は120.61%で前年度と比較すると、4.30ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.79ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市と同率となっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は1,530.11%で前年度と比較すると、357.14ポイントの上昇となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1,194.51ポイント上回っています。

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は21.37%で前年度と比較すると、1.94ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が236.89ポイント下回っています。

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかの割合で、料金水準等を判断するための指標であり、当年度は118.85%で前年度と比較すると、3.30ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が12.78ポイント上回っています。

給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの給水に要した費用を表す指標であり、当年度は169.89円で前年度と比較すると、4.96円の増となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が10.67円上回っています。

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断するための指標であり、当年度は67.43%で前年度と比較すると、1.11ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.60ポイント上回っています。

有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合で、施設の稼働が収益につながっているかを判断するための指標であり、当年度は92.86%で前年度と比較すると、0.66ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.00ポイント上回っています。

##### (イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進ん

でいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は54.80%で前年度と比較すると、1.49ポイントの上昇となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が6.91ポイント上回っています。

管路経年化率は、法定耐用年数を越えた管路延長の割合で、管路の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は3.31%で前年度と比較すると、0.39ポイントの上昇となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が13.59ポイント下回っています。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合で、管路の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.08%で前年度と比較すると、0.03ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が0.64ポイント下回っています。

#### (ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△195.29%で前年度と比較すると、49.17ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和元年度	前年度比増減値						
経常収支比率	120.61	△4.30	124.91	125.49	127.25	122.04	113.82	
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
流動比率	1,530.11	357.14	1,172.97	1,394.88	1,290.56	1,186.58	335.60	
企業債残高対給水収益比率	21.37	△1.94	23.31	26.37	29.35	32.69	258.26	
料金回収率	118.85	△3.30	122.15	123.72	122.49	119.18	106.07	
給水原価	169.89	4.96	164.93	161.24	161.30	165.69	159.22	
施設利用率	67.43	△1.11	68.54	68.56	67.64	67.11	62.83	
有収率	92.86	△0.66	93.52	94.29	96.32	95.82	88.86	
有形固定資産減価償却率	54.80	1.49	53.31	52.38	50.56	48.79	47.89	
管路経年化率	3.31	0.39	2.92	2.64	2.62	1.13	16.90	
管路更新率	0.08	△0.03	0.11	0.17	0.23	0.53	0.72	
資金 不足 比 率	流動負債等	260,738	△6,055	266,793	265,680	318,074	296,678	—
	流動資産等	4,882,299	1,088,162	3,794,137	4,939,684	5,219,642	4,585,105	—
	資金不足額	△4,621,561	△1,094,217	△3,527,344	△4,674,004	△4,901,568	△4,288,427	—
	事業の規模	2,366,418	△47,506	2,413,924	2,410,974	2,408,100	2,381,641	—
	資金不足比率	△195.29	△49.17	△146.12	△193.86	△203.54	△180.06	—



- ※ 経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)
- ※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収入)
- ※ 流動比率＝流動資産÷流動負債
- ※ 企業債残高対給水収益比率＝企業債現在高÷給水収益
- ※ 料金回収率＝供給単価÷給水原価
- ※ 給水原価＝(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価等)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
- ※ 施設利用率＝1日平均配水量÷1日配水能力
- ※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総配水量
- ※ 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- ※ 管路経年化率＝法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長
- ※ 管路更新率＝当年度に更新した管路延長÷管路延長
- ※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等
- ※ 流動資産等＝流動資産
- ※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等
- ※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額
- ※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模
- ※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による現在給水人口規模10万人以上15万人未満(区分A3)の団体平均値

## (5) むすび

### ア 当年度の状況

令和元年度は、前年度に引き続き施設更新計画に基づき、老朽施設の計画的な更新や、水道施設の改修事業・耐震化事業・機器更新事業等を推進され、また、市民サービスの向上を目指して、民間委託による料金徴収等業務の第2期目(平成28年度から令和2年度まで)の委託を実施されています。

さらに、給水訓練の継続的な実施や給水資材の補充など、災害等への備えの強化にも取り組まれています。

### (7) 業務の状況

業務実績を見ると、給水人口は110,352人で前年度比580人(0.5%)減、水道普及率は99.15%で前年度比0.43%の増となっています。給水栓数は37,390栓で前年度比307栓(0.8%)増となっており、この主な要因は単身世帯の増加によるものとなっています。年間総配水量は12,388,564<sup>m</sup>で前年度比203,038<sup>m</sup>(1.6%)の減、料金収入となる年間総有収水量も11,504,227<sup>m</sup>で前年度比270,889<sup>m</sup>(2.3%)の減となっています。

建設改良事業は、安全な水道水を安定的に供給するため、古城浄水場他流量計更新工事などの機器更新事業、市道長坂打場線配水管布設替工事、水道管路の強靱化を図るフランジ接続金具更新工事などの耐震化事業、更に、水質監視体制の強化につながる母子浄水場投込み式水位計更新工事などを実施されています。

### (イ) 収益・費用の状況

総収益は28億5,811万円で前年度比9,325万円(3.2%)の減となっています。

営業収益は23億6,642万円で前年度比4,751万円(2.0%)の減となっており、これは主に給水収益23億2,289万円で前年度比4,949万円(2.1%)の減によるものとなっています。営業外収益は4億9,168万円で前年度比4,551万円(8.5%)の減となっており、これは主に受取利息及び配当金2,066万円で前年度比466万円(18.4%)の減、他会計補助金220万円で前年度比264万円(54.6%)の減、新設加入分担金4,978万円で前年度比2,923万円(37.1%)の減、雑収益411万円で前年度比369万円(47.3%)の減によるものとなっています。特別利益は1万円で前年度比23万円(95.5%)の減となっており、これは主にその他特別利益0円で前年度比24万円(皆減)の減によるものとなっています。

総費用は23億7,053万円で前年度5,173万円(2.1%)の減となっています。

営業費用は23億5,672万円で前年度比937万円(0.4%)の増となっており、これは主に原水及び浄水費14億4,402万円で前年度比1,630万円(1.1%)の増、総係費1億4,332万円で前年度比833万円(6.2%)の増、減価償却費6億2,224万円で前年度比1,857万円(3.1%)の増、資産減耗費1,430万円で前年度比3,840万円(72.9%)の減少によるものとなっています。営業外費用は1,300万円で前年度比223万円(14.6%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費1,299万円で前年度比223万円(14.6%)の減によるものとなっています。特別損失は81万円で前年度比5,887万円(98.6%)の減となっており、これは主に固定資産売却損50万円で前年度比5,609万円(99.1%)の減、その他特別損失0円で前年度比200万円(皆減)の減によるものとなっています。

### (ウ) 経営の状況

総収支は4億8,758万円で前年度比4,152万円(7.8%)の減となっており、総収支比率は120.57%で前年度比1.27ポイントの低下となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、970万円で前年度の6,657万円と比較すると5,687万円の減となっており、営業収支比率は100.41%で前年度の102.84%と比較すると2.43ポイント低下しています。

1m<sup>3</sup>当たりの販売利益をみると、当年度の1m<sup>3</sup>当たり供給単価は201.92円で前年度比0.45円(0.2%)の増に対して、1m<sup>3</sup>当たり給水原価は169.89円で前年度比4.96円(3.0%)の増となっていることから、1m<sup>3</sup>当たりの利益は32.03円で前年度比4.51円低下し、料金回収率は118.85%で前年度の122.15%と比較すると3.30ポイントの低下となっています。これは主に給水収益の減が影響しています。

## イ 審査の結果

今後の水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少に加え節水意識の高まりや、節水器具の普及による水需要の減少、浄水場・配水管・配水池等の施設の耐震化・老朽化への対策、更には水質監視への対応等による費用の増加等により厳しくなると予想されます。

これらのことから平成30年度に策定された中長期的な経営基本計画である「三田市水道事業経営戦略」に基づき、経営改善に向けた取組みを引き続き進めるとともに、効果的な施設整備や事業運営に努めながら、良質で安全な水道水の安定供給に努めてください。

## ウ 意見及び要望事項

現在、今後の水道料金及び下水道使用料のあり方について設置された「三田市上下水道事業経営審議会」で審議が行われていますが、水道料金の基本料金や基本水量の見直しについては、今後の水道を取り巻く環境や事業規模のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ検討を行うとともに、中長期にわたり公営企業として独立採算が維持できるよう取り組んでください。

さらに、令和2年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市民や事業所への経済的負担を軽減することを目的に水道料金の4カ月間免除が行われることから、今後の収益への影響を考慮した取組みを行ってください。

また併せて、今後の水道事業については次のことに留意して推進を図ってください。

### (7) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における勧告(指摘)や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

### (イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも勧告(指摘)しているとおおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

## 2 下水道事業会計

## 2 下水道事業会計

### (1) 予算執行状況

#### ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表(P24)のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表

(単位：ha、戸、人、%、㎡、km、箇所)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
処理区域面積	2,884	0 (0.0)	2,884	2,882	2,882	2,881
処理区域内戸数	44,593	178 (0.4)	44,415	43,876	43,536	42,967
処理区域内人口	105,256	△1,070 (△1.0)	106,326	106,857	106,983	107,072
行政区域内人口	111,294	△1,079 (△1.0)	112,373	113,038	113,309	113,541
普及率	94.57	△0.05	94.62	94.53	94.42	94.30
全体計画人口	126,626	0 (0.0)	126,626	126,626	126,626	126,626
進捗率	83.12	△0.85	83.97	84.39	84.49	84.56
水洗化戸数	43,544	189 (0.4)	43,355	42,757	42,397	41,812
水洗化率(戸数)	97.65	0.04	97.61	97.45	97.38	97.31
水洗化便所設置済人口	103,310	△1,019 (△1.0)	104,329	104,680	104,720	104,719
水洗化率(人口)	98.15	0.03	98.12	97.96	97.88	97.80
年間総処理水量	11,937,093	△429,776 (△3.5)	12,366,869	12,159,038	11,954,084	12,249,187
1日平均処理水量	32,615	△1,267 (△3.7)	33,882	33,312	32,751	33,468
年間総有収水量	10,849,677	△134,855 (△1.2)	10,984,532	11,052,299	10,977,941	10,926,241
有収率	90.89	2.07	88.82	90.90	91.83	89.20
下水管(污水管)延長	585.55	0.86 (0.1)	584.69	584.69	584.68	584.35
下水管(雨水管)延長	144.37	0.06 (0.0)	144.31	144.31	144.31	144.31
計	729.92	0.92 (0.1)	729.00	729.00	728.99	728.66
処理場設置数	11	0 (0.0)	11	11	11	11
ポンプ場設置数	1	0 (0.0)	1	1	1	1
職 損益勘定所属職員	10	△1 (△9.1)	11	11	12	13
員 資本勘定所属職員	3	0 (0.0)	3	3	3	2
数 計	13	△1 (△7.1)	14	14	15	15

※ 普及率＝処理区域内人口÷行政区域内人口

※ 進捗率＝処理区域内人口÷全体計画人口

※ 水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数

※ 水洗化率(人口)＝水洗便所設置済人口÷処理区域内人口

※ 有収率＝年間総有収水量÷年間総処理水量

## イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第2表 予算執行状況表[収益的収入](P25)及び第3表 予算執行状況表[収益的支出](P25)のとおりとなっています。

### (7) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が2,886,721千円に対して、決算額は2,844,786千円(うち仮受消費税及び地方消費税91,131千円)となっており、収入率は98.5%となっています。

### (4) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が2,920,795千円に対して、決算額は2,838,809千円(うち仮払消費税及び地方消費税61,621千円)となっており、執行率は97.2%となっています。

翌年度繰越額の合計は、10,350千円となっており、この内訳は、横山排水区排水計画見直し業務委託10,350千円となっています。

不用額の合計は、71,636千円となっており、この内訳は、営業費用が68,664千円、営業外費用が483千円、特別損失が1,489千円、予備費が1,000千円となっています。

第2表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		項目		収入率	予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率		
下水道事業収益	2,886,721,000	100.0	2,844,785,846	100.0	98.5	△41,935,154
1. 営業収益	1,337,785,000	46.3	1,313,138,804	46.2	98.2	△24,646,196
2. 営業外収益	1,548,935,000	53.7	1,530,061,631	53.8	98.8	△18,873,369
3. 特別利益	1,000	0.0	1,585,411	0.1	158,541.1	1,584,411

※ 下水道事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税91,131,495円が含まれています。

第3表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		項目		執行率	翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率			
下水道事業費用	2,920,795,000	100.0	2,838,808,888	100.0	97.2	10,350,000	71,636,112
1. 営業費用	2,624,769,000	89.9	2,545,755,493	89.7	97.0	10,350,000	68,663,507
2. 営業外費用	293,306,000	10.0	292,822,801	10.3	99.8	0	483,199
3. 特別損失	1,720,000	0.1	230,594	0.0	13.4	0	1,489,406
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 下水道事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税61,621,260円が含まれています。

## ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[資本的収入](P26)及び第5表 予算執行状況表[資本的支出](P27)のとおりとなっています。

### (7) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が955,358千円に対して、決算額は639,725千円となっており、収入率は67.0%となっています。

### (イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,651,166千円に対して、決算額は1,302,312千円(うち仮払消費税及び地方消費税19,136千円)となっており、執行率は78.9%となっています。

翌年度繰越額の合計は、276,540千円となっており、この内訳は、藍地区施設統合工事(その1)249,540千円、マンホールポンプ復旧工事27,000千円となっています。

不用額の合計は、72,314千円となっており、この内訳は、建設改良費が66,947千円、投資その他の資産が4,166千円、貸付金が1,200千円、企業債償還金が1千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額662,586千円は、減債積立金取崩額61,456千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,136千円、過年度分損益勘定留保資金207,549千円、当年度分損益勘定留保資金374,444千円で補てんされています。

第4表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額		収入率	予算額比増減額
	予算額	構成比率	決算額	構成比率		
資本的収入	955,358,000	100.0	639,725,411	100.0	67.0	△315,632,589
1. 企業債	437,000,000	45.7	133,100,000	20.8	30.5	△303,900,000
2. 国庫補助金	45,317,000	4.7	33,014,020	5.2	72.9	△12,302,980
3. 受益者負担金	3,200,000	0.3	3,968,810	0.6	124.0	768,810
4. 受益者建設分担金	650,000	0.1	700,000	0.1	107.7	50,000
5. 雨水処理負担金	4,357,000	0.5	4,356,410	0.7	100.0	△590
6. 他会計補助金	261,388,000	27.4	261,386,171	40.9	100.0	△1,829
7. 基金繰入金	200,046,000	20.9	200,000,000	31.3	100.0	△46,000
8. 貸付金返還金	3,400,000	0.4	3,200,000	0.5	94.1	△200,000

第5表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率	執行率		
資本的支出	1,651,166,000	100.0	1,302,311,592	100.0	78.9	276,540,000	72,314,408
1. 建設改良費	583,536,000	35.3	240,048,769	18.4	41.1	276,540,000	66,947,231
2. 投資その他の資産	10,535,000	0.6	6,369,186	0.5	60.5	0	4,165,814
3. 貸付金	4,400,000	0.3	3,200,000	0.2	72.7	0	1,200,000
4. 企業債償還金	1,052,695,000	63.8	1,052,693,637	80.8	100.0	0	1,363

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税19,136,422円が含まれています。

## エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第6表 予算執行状況表[その他の予算事項](P28)のとおりとなっています。

### (7) 債務負担行為の限度額

汚泥処理業務委託は予算額が39,520千円に対して決算額は37,201千円、管渠耐震診断業務委託は予算額が45,840千円に対して決算額は33,000千円、藍地区施設統合工事(その1)施工監理業務委託は予算額が26,226千円に対して決算額は25,125千円、藍地区施設統合工事(その1)は予算額が125,079千円に対して決算額は124,460千円、兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(平成30年度事業分)は予算額が8,400千円に対して決算額は7,325千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (イ) 企業債の限度額

公共下水道事業、流域下水道事業、農業集落排水事業は予算額が437,000千円に対して決算額は133,100千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (ウ) 一時借入金の限度額

予算額が400,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (エ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

### (オ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、職員給与費は予算額が133,611千円に対して決算額は123,169千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (カ) 他会計からの補助金

予算額が708,172千円に対して決算額は705,686千円となっており、予算の範囲内となっています。



第6表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項	項目	予 算 額	流 用 額		決 算 額
			予 算 流 用	流 用 額	
	汚泥処理業務委託	39,520,000	—	—	37,200,570
	管渠耐震診断業務委託	45,840,000	—	—	33,000,000
債務負担行為の 限度額	藍地区施設統合工事(その1)施工監理業 務委託	26,226,000	—	—	25,125,100
	藍地区施設統合工事(その1)	125,079,000	—	—	124,460,000
	兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金(平 成30年度事業分)	8,400,000	—	—	7,325,189
企業債の限度額	公共下水道事業				
	流域下水道事業	437,000,000	—	—	133,100,000
	農業集落排水事業				
一時借入金の限度額		400,000,000	—	—	0
	営業費用	2,624,769,000	可	△884,000	2,545,755,493
	営業外費用	293,306,000	可	884,000	292,822,801
	特別損失	1,720,000	不可	0	230,594
収益的支出					
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	予備費	1,000,000	不可	0	0
	建設改良費	583,536,000	不可	0	240,048,769
	投資その他の資産	10,535,000	不可	0	6,369,186
	貸付金	4,400,000	不可	0	3,200,000
	企業債償還金	1,052,695,000	不可	0	1,052,693,637
議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費	職員給与費	133,611,000	不可	0	123,168,756
他会計からの補助金		708,172,000	—	—	705,685,975

## オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第7表 一般会計からの繰出金の状況(P29)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、852,610千円で前年度と比較すると、94,665千円(10.0%)の減となっています。

第7表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

科目	年度等	負担補助	繰出通知	令和元年度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
					前年度比増減値 (前年度比増減率)				
収益的収入に係る繰出金	—	—	—	586,867,732	△100,588,305 (△14.6)	687,456,037	705,997,578	788,688,435	817,022,215
雨水処理(資本費、維持管理費)	負	有	有	142,567,928	△6,259,866 (△4.2)	148,827,794	154,121,610	154,283,218	154,360,156
分流式下水道等(資本費)	補	有	有	348,462,426	△13,796,507 (△3.8)	362,258,933	279,709,714	297,725,882	316,323,711
流域下水道の建設(企業債償還利息)	補	有	有	3,661,849	61,143 (1.7)	3,600,706	3,634,402	3,453,541	3,515,729
下水道に排除される水質の規制に関する事務(事務経費)	補	有	有	24,573,296	2,433,975 (11.0)	22,139,321	23,806,764	27,730,530	22,594,527
水洗便所に係る改造命令等に関する事務(事務経費)	補	有	有	6,846,795	△4,254,445 (△38.3)	11,101,240	11,408,549	12,068,113	12,031,513
高度処理(資本費、維持管理費)	補	有	有	16,410,716	△4,894,665 (△23.0)	21,305,381	22,113,479	24,412,105	22,582,119
下水道普及特別対策(資本費)	補	有	有	16,508,099	△1,437,316 (△8.0)	17,945,415	19,354,649	20,736,340	22,091,059
緊急下水道整備特定事業(資本費)	補	有	有	27,158,623	△3,954,735 (△12.7)	31,113,358	126,237,482	128,907,280	131,571,521
児童手当	補	有	有	678,000	102,000 (17.7)	576,000	616,000	582,000	0
コミュニティ・プラント事業等(企業債償還利息等)	補	無	無	0	0 (—)	0	0	118,789,426	131,951,880
経営戦略策定に伴う経費	補	有	有	0	△2,175,769 (皆減)	2,175,769	0	0	0
高度処理等対策	補	無	無	0	△66,412,120 (皆減)	66,412,120	64,994,929	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	—	265,742,581	5,922,987 (2.3)	259,819,594	268,434,976	260,919,092	268,187,236
雨水処理(資本費)	負	有	有	4,356,410	△59,637 (△1.4)	4,416,047	4,361,521	4,445,421	4,280,295
分流式下水道等(資本費)	補	有	有	44,877,797	1,005,424 (2.3)	43,872,373	138,433,734	128,456,975	116,093,220
流域下水道の建設(企業債償還元金)	補	有	有	6,736,090	1,326,999 (24.5)	5,409,091	4,333,500	3,794,663	3,050,761
高度処理に要する経費	補	有	有	5,442,230	5,442,230 (皆増)	0	0	0	0
下水道普及特別対策(企業債償還元金)	補	有	有	75,999,705	1,437,320 (1.9)	74,562,385	73,153,155	71,771,464	70,416,745
緊急下水道整備特定事業(企業債償還元金)	補	有	有	128,330,349	△3,229,349 (△2.5)	131,559,698	48,153,066	51,299,470	50,217,465
コミュニティ・プラント事業等(企業債償還元金)	補	無	無	0	0 (—)	0	0	1,151,099	24,128,750
繰出金合計	—	—	—	852,610,313	△94,665,318 (△10.0)	947,275,631	974,432,554	1,049,607,527	1,085,209,451
負担補助	負	—	—	146,924,338	△6,319,503 (△4.1)	153,243,841	158,483,131	158,728,639	158,640,451
補助金としての繰出金	補	—	—	705,685,975	△88,345,815 (△11.1)	794,031,790	815,949,423	890,878,888	926,569,000
繰出通知	—	有	有	852,610,313	△28,253,198 (△3.2)	880,863,511	909,437,625	929,667,002	929,128,821
繰出通知に基づかない繰出金	—	無	無	0	△66,412,120 (皆減)	66,412,120	64,994,929	119,940,525	156,080,630

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

※ 収益的収入に係る繰出金における資本費＝減価償却費及び企業債償還利息

※ 資本的収入に係る繰出金における資本費＝企業債償還元金

## (2) 経営状況

### ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第8表 収益費用明細書[収益の部](P31)、第9表 収益費用明細書[費用の部](P32)、及び第10表 損益計算書(P33)のとおりとなっています。

#### (7) 収 益

総収益は、2,753,654千円で前年度と比較すると、147,239千円(5.1%)の減となっており、この構成比率は、営業収益が44.4%(前年度比1.4ポイントの上昇)、営業外収益が55.6%(前年度比1.3ポイントの低下)、特別利益が0.1%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業外収益の内、他会計補助金の減は一般会計からの繰出金の減少によるものとなっています。

特別利益の内、過年度損益修正益の減は過年度下水道使用料の請求減少によるものとなっています。

#### (4) 費 用

総費用は、2,766,814千円で前年度と比較すると、113,392千円(3.9%)の減となっており、この構成比率は、営業費用が89.8%(前年度比0.4ポイントの上昇)、営業外費用が10.2%(前年度比0.3ポイントの低下)、特別損失が0.0%(前年度比変動なし)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

営業費用の内、管渠費の減は前年度からの繰越工事等の減少によるもの、ポンプ場費の減は修繕費の減少によるもの、総係費の減は各費目へ人件費を配分したことにより対象となる職員数の減少によるもの、その他営業費用の増は高額となる漏水減免の増加によるものとなっています。

営業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗によるものとなっています。

#### (ウ) 収 支

営業収支は、△1,262,126千円で前年度と比較すると、66,652千円の好転となっており、営業収支比率は、49.19%で前年度と比較すると、0.77ポイントの上昇となっています。

経常収支は、△14,513千円で前年度と比較すると、33,057千円の悪化となっており、経常収支比率は、99.48%で前年度と比較すると、1.16ポイントの低下となっています。

総収支は、△13,159千円で前年度と比較すると、33,847千円の悪化となっており、総収支比率は、99.52%で前年度と比較すると、1.20ポイントの低下となっています。

第8表 収益費用明細書[収益の部]

[ ]内は構成比率 (単位:円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業収益	1,222,024,121 [44.4]	△25,392,702 (△2.0)	1,247,416,823 [43.0]	1,255,535,048 [42.7]	1,249,095,922 [41.8]	1,243,448,574 [41.7]
(1) 下水道使用料	1,072,152,831 [38.9]	△20,303,308 (△1.9)	1,092,456,139 [37.7]	1,097,219,500 [37.3]	1,088,556,170 [36.4]	1,078,805,522 [36.2]
(2) 受益者維持管理分 負担金	5,870,000 [0.2]	575,000 (10.9)	5,295,000 [0.2]	3,430,000 [0.1]	5,440,000 [0.2]	9,455,500 [0.3]
(3) 雨水処理負担金	142,567,928 [5.2]	△6,259,866 (△4.2)	148,827,794 [5.1]	154,121,610 [5.2]	154,283,218 [5.2]	154,360,156 [5.2]
(4) その他営業収益	1,433,362 [0.1]	595,472 (71.1)	837,890 [0.0]	763,938 [0.0]	816,534 [0.0]	827,396 [0.0]
2. 営業外収益	1,530,061,661 [55.6]	△120,556,003 (△7.3)	1,650,617,664 [56.9]	1,683,602,690 [57.2]	1,740,544,364 [58.2]	1,735,466,382 [58.2]
(1) 受取利息及び配当 金	48,467 [0.0]	△38,842 (△44.5)	87,309 [0.0]	175,603 [0.0]	373,576 [0.0]	1,112,759 [0.0]
(2) 他会計補助金	444,299,804 [16.1]	△94,328,439 (△17.5)	538,628,243 [18.6]	551,875,968 [18.8]	634,405,217 [21.2]	662,662,059 [22.2]
(3) 長期前受金戻入	1,085,637,817 [39.4]	△26,138,707 (△2.4)	1,111,776,524 [38.3]	1,131,338,317 [38.4]	1,105,359,039 [37.0]	1,071,550,219 [36.0]
(4) 補助金	48,000 [0.0]	△14,000 (△22.6)	62,000 [0.0]	101,500 [0.0]	108,500 [0.0]	131,500 [0.0]
(5) 雑収益	27,573 [0.0]	△36,015 (△56.6)	63,588 [0.0]	111,302 [0.0]	298,032 [0.0]	9,845 [0.0]
3. 特別利益	1,568,599 [0.1]	△1,290,756 (△45.1)	2,859,355 [0.1]	3,925,236 [0.1]	120,094 [0.0]	1,030,555 [0.0]
(1) 過年度損益修正益	210,166 [0.0]	△1,574,094 (△88.2)	1,784,260 [0.1]	3,881,920 [0.1]	60,314 [0.0]	565,470 [0.0]
(2) その他特別利益	1,358,433 [0.0]	283,338 (26.4)	1,075,095 [0.0]	43,316 [0.0]	59,780 [0.0]	465,085 [0.0]
総 収 益	2,753,654,381 [100.0]	△147,239,461 (△5.1)	2,900,893,842 [100.0]	2,943,062,974 [100.0]	2,989,760,380 [100.0]	2,979,945,511 [100.0]

第9表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 営業費用	2,484,149,627 [89.8]	△92,044,712 (△3.6)	2,576,194,339 [89.4]	2,542,389,782 [88.2]	2,534,428,292 [87.5]	2,575,099,722 [87.0]
(1) 管渠費	85,043,221 [3.1]	△24,329,686 (△22.2)	109,372,907 [3.8]	76,753,246 [2.7]	82,759,385 [2.9]	78,186,191 [2.6]
(2) ポンプ場費	9,778,547 [0.4]	△5,429,136 (△35.7)	15,207,683 [0.5]	18,736,197 [0.7]	16,077,035 [0.6]	12,965,578 [0.4]
(3) 処理場費	104,926,789 [3.8]	7,107,373 (7.3)	97,819,416 [3.4]	87,565,035 [3.0]	86,863,831 [3.0]	91,502,504 [3.1]
(4) 水質管理費	1,466,000 [0.1]	219,000 (17.6)	1,247,000 [0.0]	773,000 [0.0]	750,000 [0.0]	775,000 [0.0]
(5) 流域下水道負担金	401,972,220 [14.5]	△7,888,062 (△1.9)	409,860,282 [14.2]	390,802,422 [13.6]	377,272,447 [13.0]	403,802,732 [13.6]
(6) 総係費	124,468,616 [4.5]	△23,724,757 (△16.0)	148,193,373 [5.1]	151,552,118 [5.3]	152,248,811 [5.3]	175,357,984 [5.9]
(7) 減価償却費	1,748,257,891 [63.2]	△41,803,262 (△2.3)	1,790,061,153 [62.2]	1,809,089,371 [62.8]	1,816,669,892 [62.7]	1,810,847,113 [61.2]
(8) 資産減耗費	2,066,527 [0.1]	211,942 (11.4)	1,854,585 [0.1]	7,118,393 [0.2]	1,786,891 [0.1]	1,662,620 [0.1]
(9) その他営業費用	6,169,816 [0.2]	3,591,876 (139.3)	2,577,940 [0.1]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
2. 営業外費用	282,449,018 [10.2]	△20,846,716 (△6.9)	303,295,734 [10.5]	337,741,390 [11.7]	358,640,656 [12.4]	383,449,787 [13.0]
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	234,644,601 [8.5]	△29,057,855 (△11.0)	263,702,456 [9.2]	294,678,567 [10.2]	326,488,084 [11.3]	358,934,016 [12.1]
(2) 雑支出	47,804,417 [1.7]	8,211,139 (20.7)	39,593,278 [1.4]	43,062,823 [1.5]	32,152,572 [1.1]	24,515,771 [0.8]
3. 特別損失	215,200 [0.0]	△500,721 (△69.9)	715,921 [0.0]	1,475,715 [0.1]	3,471,956 [0.1]	2,256,053 [0.1]
(1) 過年度損益修正損	192,447 [0.0]	△399,718 (△67.5)	592,165 [0.0]	1,378,812 [0.0]	3,184,828 [0.1]	2,256,053 [0.1]
(2) その他特別損失	22,753 [0.0]	△101,003 (△81.6)	123,756 [0.0]	96,903 [0.0]	287,128 [0.0]	0 [0.0]
総費用	2,766,813,845 [100.0]	△113,392,149 (△3.9)	2,880,205,994 [100.0]	2,881,606,887 [100.0]	2,896,540,904 [100.0]	2,960,805,562 [100.0]

第10表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業収益	1,222,024,121	△25,392,702 (△2.0)	1,247,416,823	1,255,535,048	1,249,095,922	1,243,448,574
営業費用	2,484,149,627	△92,044,712 (△3.6)	2,576,194,339	2,542,389,782	2,534,428,292	2,575,099,722
営業収支	△1,262,125,506	66,652,010 (5.0)	△1,328,777,516	△1,286,854,734	△1,285,332,370	△1,331,651,148
営業収支比率	49.19	0.77	48.42	49.38	49.29	48.29
営業外収益	1,530,061,661	△120,556,003 (△7.3)	1,650,617,664	1,683,602,690	1,740,544,364	1,735,466,382
営業外費用	282,449,018	△20,846,716 (△6.9)	303,295,734	337,741,390	358,640,656	383,449,787
営業外損益	1,247,612,643	△99,709,287 (△7.4)	1,347,321,930	1,345,861,300	1,381,903,708	1,352,016,595
経常収支	△14,512,863	△33,057,277 (△178.3)	18,544,414	59,006,566	96,571,338	20,365,447
経常収支比率	99.48	△1.16	100.64	102.05	103.34	100.69
特別利益	1,568,599	△1,290,756 (△45.1)	2,859,355	3,925,236	120,094	1,030,555
特別損失	215,200	△500,721 (△69.9)	715,921	1,475,715	3,471,956	2,256,053
特別損益	1,353,399	△790,035 (△36.9)	2,143,434	2,449,521	△3,351,862	△1,225,498
総収支	△13,159,464	△33,847,312 (△163.6)	20,687,848	61,456,087	93,219,476	19,139,949
総収支比率	99.52	△1.20	100.72	102.13	103.22	100.65

## イ 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況

当年度の使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等の状況を前4年度と比較すると、第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表(P34)のとおりとなっています。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
汚水処理費	1,091,930,922	△92,743,464 (△7.8)	1,184,674,386	1,139,309,749	1,113,675,191	1,177,653,357
使用料単価	98.82	△0.63 (△0.6)	99.45	99.28	99.16	98.74
汚水処理原価	100.64	△7.21 (△6.7)	107.85	103.08	101.45	107.78
1m <sup>3</sup> 当たり販売利益	△1.82	6.58 (78.3)	△8.40	△3.80	△2.29	△9.04
経費回収率	98.19	5.98	92.21	96.31	97.74	91.61
職員1人当たり処理区域 内人口	8,097	502 (6.6)	7,595	7,633	7,132	7,138
処理人口1人当たり管 理運営費(汚水分)	10,374	△768 (△6.9)	11,142	10,662	10,410	10,999

※ 汚水処理費＝維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費、その他)＋資本費(汚水に係る企業債利息及び減価償却費)

※ 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

※ 汚水処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量

※ 1m<sup>3</sup>当たり販売利益＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価

※ 職員1人当たり処理区域内人口＝処理区域内人口÷職員数

※ 処理人口1人当たり管理運営費(汚水分)＝汚水処理費÷処理区域内人口

## ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第12表 費用構成状況表(P35)のとおりとなっています。

第12表 費用構成状況表

[ ]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値				
職員給与費	84,819 [3.1]	△4,104 (△4.6)	88,923 [3.1]	91,380 [3.2]	95,569 [3.3]	111,222 [3.8]
支払利息	234,644 [8.5]	△29,058 (△11.0)	263,702 [9.2]	294,679 [10.2]	326,488 [11.3]	358,934 [12.1]
減価償却費	1,748,258 [63.2]	△41,804 (△2.3)	1,790,062 [62.2]	1,809,088 [62.8]	1,816,671 [62.8]	1,810,847 [61.2]
動力費	33,762 [1.2]	△614 (△1.8)	34,376 [1.2]	33,887 [1.2]	32,323 [1.1]	34,351 [1.2]
光熱水費	13,401 [0.5]	△324 (△2.4)	13,725 [0.5]	13,800 [0.5]	12,272 [0.4]	13,776 [0.5]
通信運搬費	4,541 [0.2]	△281 (△5.8)	4,822 [0.2]	5,409 [0.2]	6,186 [0.2]	6,499 [0.2]
修繕費	46,042 [1.7]	△23,538 (△33.8)	69,580 [2.4]	39,832 [1.4]	53,888 [1.9]	46,809 [1.6]
材料費	129 [0.0]	△1,720 (△93.0)	1,849 [0.1]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
薬品費	1,533 [0.1]	341 (28.6)	1,192 [0.0]	1,088 [0.0]	1,308 [0.0]	1,122 [0.0]
路面復旧費	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
委託料	118,110 [4.3]	△18,283 (△13.4)	136,393 [4.7]	128,490 [4.5]	114,712 [4.0]	119,394 [4.0]
流域下水道管理運営 費負担金	401,972 [14.5]	△7,888 (△1.9)	409,860 [14.2]	390,803 [13.6]	377,273 [13.0]	403,802 [13.6]
その他	79,387 [2.9]	14,381 (22.1)	65,006 [2.3]	71,676 [2.5]	56,380 [1.9]	51,793 [1.8]
合計	2,766,598 [100.0]	△112,892 (△3.9)	2,879,490 [100.0]	2,880,132 [100.0]	2,893,070 [100.0]	2,958,549 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値



### (3) 財政状況

#### ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第13表 貸借対照表[資産の部](P37)及び第14表 貸借対照表[負債・資本の部](P38)のとおりとなっています。

#### (7) 資産

当年度末現在における資産合計は、46,753,061千円で前年度と比較すると、1,783,345千円(3.7%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が98.5%(前年度比0.1ポイントの上昇)、流動資産が1.5%(前年度比0.1ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定資産の内、投資その他の資産の減は基金(生活排水処理施設維持管理基金)の取崩によるものとなっています。

流動資産の内、未収金の減は消費税等の還付等の減少によるもの、貯蔵品の増は新型コロナウイルス感染拡大の影響によるマンホール蓋交換作業の減少に伴う在庫数の増加によるもの、前払金の皆増はマンホールポンプ復旧工事に係る前払金の支払によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、11,903,479千円で1,643,547千円(16.0%)の増となっています。

#### (4) 負債

当年度末現在における負債合計は、42,057,650千円で前年度と比較すると、1,776,824千円(4.1%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が22.2%(前年度比1.3ポイントの低下)、流動負債が3.1%(前年度比変動なし)、繰延収益が74.6%(前年度比1.2ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動負債の内、未払金の減は年度末完了工事の減に伴う減少によるものとなっています。

繰延収益の内、収益化累計額の減は長期前受金の収益化の進捗等によるものとなっています。

#### (ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、4,695,411千円で前年度と比較すると、6,521千円(0.1%)の減となっており、この構成比率は、資本金が82.4%(前年度比2.7ポイントの上昇)、剰余金が17.6%(前年度比2.7ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金の内、利益剰余金の減は減債積立金の取崩しによるもの、当年度純損失の発生等によるものとなっています。

なお、前年度繰越利益剰余金126,967千円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金247,780千円の内、120,812千円を資本金への組入により処分したことによるものとなっています。また、当年度末処分利益剰余金175,264千円は、前年度繰越利益剰余金126,967千円に当年度純損失13,159千円、その他未処分利益剰余金変動額(当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額)61,456千円が発生したことによるものとなっており、この内、61,456千円を資本金への組入により処分する予定となっています。

第13表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	令和元年度 期末残高					
1. 固定資産	46,058,429,718 [98.5]	46,058,429,718 [98.5]	△1,723,042,885 (△3.6)	47,781,472,603 [98.4]	49,337,913,784 [98.7]	51,221,600,727 [99.1]	52,991,943,178 [99.2]
(1) 有形固定資産	43,318,656,987 [92.7]	43,318,656,987 [92.7]	△1,508,745,572 (△3.4)	44,827,402,559 [92.4]	46,178,250,804 [92.4]	47,771,106,627 [92.4]	49,346,526,830 [92.4]
ア 土地	790,560,858 [1.7]	790,560,858 [1.7]	0 (0.0)	790,560,858 [1.6]	790,560,858 [1.6]	790,560,858 [1.5]	790,560,858 [1.5]
イ 建物	540,902,831 [1.2]	540,902,831 [1.2]	△16,576,569 (△3.0)	557,479,400 [1.1]	574,055,969 [1.1]	590,632,538 [1.1]	607,209,107 [1.1]
ウ 構築物	41,269,866,076 [88.3]	41,269,866,076 [88.3]	△1,449,626,874 (△3.4)	42,719,492,950 [88.0]	43,968,371,484 [88.0]	45,398,521,351 [87.8]	46,833,601,147 [87.7]
エ 機械及び装置	515,518,733 [1.1]	515,518,733 [1.1]	△95,764,408 (△15.7)	611,283,141 [1.3]	741,718,810 [1.5]	896,233,161 [1.7]	1,039,212,838 [1.9]
オ 車両運搬具	481,537 [0.0]	481,537 [0.0]	△697,873 (△59.2)	1,179,410 [0.0]	2,211,354 [0.0]	3,396,392 [0.0]	4,581,430 [0.0]
カ 工具、器具及び備品	1,921,469 [0.0]	1,921,469 [0.0]	△675,466 (△26.0)	2,596,935 [0.0]	2,275,461 [0.0]	2,667,272 [0.0]	1,850,236 [0.0]
キ 建設仮勘定	199,405,483 [0.4]	199,405,483 [0.4]	54,595,618 (37.7)	144,809,865 [0.3]	99,056,868 [0.2]	89,095,055 [0.2]	69,511,214 [0.1]
(2) 無形固定資産	2,484,485,173 [5.3]	2,484,485,173 [5.3]	△20,666,499 (△0.8)	2,505,151,672 [5.2]	2,517,319,555 [5.0]	2,572,775,675 [5.0]	2,610,809,338 [4.9]
ア 施設利用権	2,466,433,932 [5.3]	2,466,433,932 [5.3]	△25,781,640 (△1.0)	2,492,215,572 [5.1]	2,503,357,955 [5.0]	2,570,721,175 [5.0]	2,608,409,338 [4.9]
イ ソフトウェア	18,051,241 [0.0]	18,051,241 [0.0]	5,115,141 (39.5)	12,936,100 [0.0]	13,961,600 [0.0]	2,054,500 [0.0]	2,400,000 [0.0]
(3) 投資その他の資産	255,287,558 [0.5]	255,287,558 [0.5]	△193,630,814 (△43.1)	448,918,372 [0.9]	642,343,425 [1.3]	877,718,425 [1.7]	1,034,607,010 [1.9]
ア 基金	251,631,798 [0.5]	251,631,798 [0.5]	△193,630,814 (△43.5)	445,262,612 [0.9]	638,687,665 [1.3]	874,062,665 [1.7]	1,030,951,250 [1.9]
イ 出資金	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	0 (0.0)	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]	3,616,200 [0.0]
ウ 預託金	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	0 (0.0)	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]	39,560 [0.0]
2. 流動資産	694,631,170 [1.5]	694,631,170 [1.5]	△60,302,203 (△8.0)	754,933,373 [1.6]	640,197,668 [1.3]	482,489,165 [0.9]	425,639,027 [0.8]
(1) 現金・預金	540,810,312 [1.2]	540,810,312 [1.2]	10,342,251 (1.9)	530,468,061 [1.1]	465,440,028 [0.9]	356,242,471 [0.7]	300,167,489 [0.6]
(2) 未収金	142,019,152 [0.3]	142,019,152 [0.3]	△81,501,373 (△36.5)	223,520,525 [0.5]	174,380,076 [0.3]	127,440,211 [0.2]	127,112,966 [0.2]
貸倒引当金	△2,448,693 [△0.0]	△2,448,693 [△0.0]	△206,781 (△9.2)	△2,241,912 [△0.0]	△3,773,228 [△0.0]	△4,079,824 [△0.0]	△4,464,828 [△0.0]
(3) 貯蔵品	5,150,314 [0.0]	5,150,314 [0.0]	1,964,419 (61.7)	3,185,895 [0.0]	4,149,350 [0.0]	2,882,451 [0.0]	2,823,400 [0.0]
(4) 前払金	9,100,000 [0.0]	9,100,000 [0.0]	9,100,000 (皆増)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 未収収益	85 [0.0]	85 [0.0]	△719 (△89.4)	804 [0.0]	1,442 [0.0]	3,856 [0.0]	0 [0.0]
資産合計	46,753,060,888 [100.0]	46,753,060,888 [100.0]	△1,783,345,088 (△3.7)	48,536,405,976 [100.0]	49,978,111,452 [100.0]	51,704,089,892 [100.0]	53,417,582,205 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	令和元年度 期末残高					
有形固定資産減価償却累計額	11,903,478,971	11,903,478,971	1,643,547,186 (16.0)	10,259,931,785	8,579,393,717	6,876,163,173	5,158,398,622

第14表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	9,351,974,710 [22.2]	△931,770,895 (△9.1)	10,283,745,605 [23.5]	11,093,139,243 [24.5]	12,094,646,905 [25.7]	13,057,662,822 [26.7]
(1) 企業債	9,351,974,710 [22.2]	△931,770,895 (△9.1)	10,283,745,605 [23.5]	11,093,139,243 [24.5]	12,085,780,861 [25.7]	13,039,930,734 [26.7]
(2) 立替施行未払金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	8,866,044 [0.0]	17,732,088 [0.0]
4. 流動負債	1,321,648,587 [3.1]	△56,225,076 (△4.1)	1,377,873,663 [3.1]	1,288,032,022 [2.8]	1,252,192,375 [2.7]	1,311,958,194 [2.7]
(1) 企業債	1,064,870,895 [2.5]	12,177,258 (1.2)	1,052,693,637 [2.4]	1,059,741,618 [2.3]	1,067,349,873 [2.3]	1,114,902,262 [2.3]
(2) 未払金	245,870,058 [0.6]	△68,677,894 (△21.8)	314,547,952 [0.7]	209,378,413 [0.5]	164,021,920 [0.3]	175,055,861 [0.4]
(3) 引当金	10,031,634 [0.0]	181,560 (1.8)	9,850,074 [0.0]	9,545,947 [0.0]	9,726,348 [0.0]	10,104,164 [0.0]
ア 賞与等引当金	10,031,634 [0.0]	181,560 (1.8)	9,850,074 [0.0]	9,545,947 [0.0]	9,726,348 [0.0]	10,104,164 [0.0]
(4) 立替施行未払金	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]	8,866,044 [0.0]
(5) その他流動負債	876,000 [0.0]	94,000 (12.0)	782,000 [0.0]	500,000 [0.0]	2,228,190 [0.0]	3,029,863 [0.0]
5. 繰延収益	31,384,027,063 [74.6]	△788,827,646 (△2.5)	32,172,854,709 [73.4]	32,922,421,704 [72.7]	33,750,845,096 [71.7]	34,542,757,958 [70.6]
長期前受金	38,709,364,150 [92.0]	251,089,006 (0.7)	38,458,275,144 [87.7]	38,145,876,503 [84.2]	37,894,873,068 [80.5]	37,626,856,144 [76.9]
収益化累計額	△7,325,337,087 [△17.4]	△1,039,916,652 (△16.5)	△6,285,420,435 [△14.3]	△5,223,454,799 [△11.5]	△4,144,027,972 [△8.8]	△3,084,098,186 [△6.3]
負債合計	42,057,650,360 [100.0]	△1,776,823,617 (△4.1)	43,834,473,977 [100.0]	45,303,592,969 [100.0]	47,097,684,376 [100.0]	48,912,378,974 [100.0]
6. 資本金	3,867,077,680 [82.4]	120,868,126 (3.2)	3,746,209,554 [79.7]	3,746,076,241 [80.1]	3,745,602,839 [81.3]	3,745,602,839 [83.1]
7. 剰余金	828,332,848 [17.6]	△127,389,597 (△13.3)	955,722,445 [20.3]	928,442,242 [19.9]	860,802,677 [18.7]	759,600,392 [16.9]
(1) 資本剰余金	653,069,149 [13.9]	6,582,343 (1.0)	646,486,806 [13.7]	639,894,451 [13.7]	633,405,115 [13.8]	625,728,164 [13.9]
ア 受贈財産評価額	44,355,535 [0.9]	0 (0.0)	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [0.9]	44,355,535 [1.0]	44,355,535 [1.0]
イ その他資本剰余金	608,713,614 [13.0]	6,582,343 (1.1)	602,131,271 [12.8]	595,538,916 [12.7]	589,049,580 [12.8]	581,372,629 [12.9]
(2) 利益剰余金	175,263,699 [3.7]	△133,971,940 (△43.3)	309,235,639 [6.6]	288,547,791 [6.2]	227,397,562 [4.9]	133,872,228 [3.0]
ア 減債積立金	0 [0.0]	△61,456,087 (皆減)	61,456,087 [1.3]	120,812,476 [2.6]	27,593,000 [0.6]	27,593,000 [0.6]
イ 当年度未処分利益剰余金	175,263,699 [3.7]	△72,515,853 (△29.3)	247,779,552 [5.3]	167,735,315 [3.6]	199,804,562 [4.3]	106,279,228 [2.4]
(ア) 当年度純利益	△13,159,464 [△0.3]	△33,847,312 (△163.6)	20,687,848 [0.4]	61,456,087 [1.3]	93,219,476 [2.0]	19,139,949 [0.4]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	126,967,076 [2.7]	20,687,848 (19.5)	106,279,228 [2.3]	106,279,228 [2.3]	106,279,228 [2.3]	87,139,279 [1.9]
(イ) その他未処分利益剰余金変動額	61,456,087 [1.3]	△59,356,389 (△49.1)	120,812,476 [2.6]	0 [0.0]	305,858 [0.0]	0 [0.0]
資本合計	4,695,410,528 [100.0]	△6,521,471 (△0.1)	4,701,931,999 [100.0]	4,674,518,483 [100.0]	4,606,405,516 [100.0]	4,505,203,231 [100.0]
負債・資本合計	46,753,060,888	△1,783,345,088 (△3.7)	48,536,405,976	49,978,111,452	51,704,089,892	53,417,582,205

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。

## イ 投資資産の状況

当年度の投資(基金及び出資金等)の状況は、第15表 投資明細表(P39)のとおりとなっています。

第15表 投資明細表

(単位：円)

科目	年度等			平成30年度 期末残高	備 考
	令和元年度 期末残高	令和元年度 増加高	令和元年度 減少高		
基金	251,631,798	6,369,186	200,000,000	445,262,612	生活排水処理施設維持管理基金
出資金	3,616,200	0	0	3,616,200	公益財団法人 兵庫県まちづくり 技術センター出捐金
預託金	39,560	0	0	39,560	自動車リサイクル料
投 資 合 計	255,287,558	6,369,186	200,000,000	448,918,372	

## ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第16表 キャッシュ・フロー計算書(P40)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、540,810千円で前年度と比較すると、10,342千円(1.9%)の増となっています。

第16表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	651,455,376	754,774,645	741,359,393	793,615,762	714,152,094
当年度純利益	△13,159,464	20,687,848	61,456,087	93,219,476	19,139,949
減価償却費	1,748,257,891	1,790,061,153	1,809,089,371	1,816,669,892	1,810,847,113
引当金の増減額(△は減少)	△1,948,293	△3,451,356	△486,997	△762,820	△1,363,963
長期前受金戻入額	△1,085,637,817	△1,111,776,524	△1,131,338,317	△1,105,359,039	△1,071,550,219
資産減耗費	2,066,527	1,854,585	7,118,393	1,786,891	1,662,620
受取利息及び受取配当金	△48,467	△87,309	△175,603	△373,576	△1,112,759
支払利息	234,644,601	263,702,456	294,678,567	326,488,084	358,934,016
未収金の増減額(△は増加)	72,401,373	△49,140,449	△46,939,865	△331,101	3,409,468
未払金の増減額(△は減少)	△68,583,894	105,169,539	45,356,493	△11,033,941	△56,098,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,964,419	963,455	△1,266,899	△59,051	△682,222
その他流動資産の増減額(△は増加)	719	638	2,414	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	282,000	△1,728,190	△801,673	788,083
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0	0	8,000,000
未処分利益剰余金変動額計上に係る特別損失	22,753	123,756	96,903	287,128	0
小計	886,051,510	1,018,389,792	1,035,862,357	1,119,730,270	1,071,973,351
利息及び配当金の受取額	48,467	87,309	175,603	373,576	1,112,759
利息の支払額	△234,644,601	△263,702,456	△294,678,567	△326,488,084	△358,934,016
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	278,480,512	135,561,051	376,954,081	273,027,526	293,006,546
有形固定資産の取得による支出	△135,621,622	△304,455,056	△118,885,595	△120,214,101	△72,292,210
無形固定資産の取得による支出	△82,954,091	△89,282,400	△42,876,200	△59,071,420	△72,330,955
国庫補助金等による収入	33,014,020	72,847,300	32,141,740	29,796,440	6,768,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	265,742,581	259,819,594	268,434,976	260,919,092	268,187,236
受益者負担金等による収入	4,668,810	3,206,560	2,764,160	4,708,930	5,924,980
基金の取崩による収入	200,000,000	200,000,000	240,178,017	164,296,305	169,742,254
基金の積立による支出	△6,369,186	△6,574,947	△4,803,017	△7,407,720	△12,993,259
短期預託金の償還による収入	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,200,000
短期預託金の預入による支出	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000	△3,200,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,593,637	△825,307,663	△1,009,115,917	△1,010,568,306	△1,064,999,972
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	133,100,000	243,300,000	67,100,000	113,200,000	98,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,052,693,637	△1,059,741,619	△1,067,349,873	△1,114,902,262	△1,154,533,928
立替施行未払金の支払	0	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044	△8,866,044
資金増加額	10,342,251	65,028,033	109,197,557	56,074,982	△57,841,332
資金期首残高	530,468,061	465,440,028	356,242,471	300,167,489	358,008,821
資金期末残高	540,810,312	530,468,061	465,440,028	356,242,471	300,167,489

## エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第17表 未収金状況表(P41)、第18表 未収金明細表(P42)及び第19表 不納欠損状況表(P43)のとおりとなっています。

第17表 未収金状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	141,440,598 [99.6]	14,341,757 (11.3)	127,098,841 [56.9]	132,830,215 [76.2]	126,683,811 [99.4]	126,029,176 [99.1]
下水道使用料	114,629,433 [80.7]	6,678,581 (6.2)	107,950,852 [48.3]	116,170,290 [66.6]	110,320,385 [86.6]	114,463,346 [90.0]
雨水処理負担金	6,332,900 [4.5]	△908,905 (△12.6)	7,241,805 [3.2]	2,957,116 [1.7]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	5,509,000 [3.9]	△590,000 (△9.7)	6,099,000 [2.7]	7,838,000 [4.5]	9,059,000 [7.1]	11,522,000 [9.1]
その他営業未収金	14,969,265 [10.5]	9,162,081 (157.8)	5,807,184 [2.6]	5,864,809 [3.4]	7,304,426 [5.7]	43,830 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	△68,154,568 (皆減)	68,154,568 [30.5]	23,569,548 [13.5]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	578,554 [0.4]	△27,688,562 (△98.0)	28,267,116 [12.6]	17,980,313 [10.3]	756,400 [0.6]	1,083,790 [0.9]
未収金合計	142,019,152 [100.0]	△81,501,373 (△36.5)	223,520,525 [100.0]	174,380,076 [100.0]	127,440,211 [100.0]	127,112,966 [100.0]

第18表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等					平成30年度 期末残高	備 考
	令和元年度 期末残高	令和元年度 増加高	令和元年度 減少高	収 納 等	不 納 欠 損		
営業未収金	141,440,598	1,338,928,900	1,324,587,143	1,324,500,892	86,251	127,098,841	
下水道使用料	114,629,433	1,164,711,249	1,158,032,668	1,157,946,417	86,251	107,950,852	
令和元年度調定	111,074,533	1,164,711,249	1,053,636,716	1,053,636,716	0	0	
平成30年度調定	426,157	0	103,577,473	103,577,473	0	104,003,630	
平成29年度調定	626,521	0	291,384	291,384	0	917,905	
平成28年度調定	286,356	0	41,960	41,960	0	328,316	
平成27年度調定	230,794	0	24,517	24,517	0	255,311	
平成26年度調定	140,675	0	174,850	105,946	68,904	315,525	
平成25年度調定	182,940	0	68,342	61,673	6,669	251,282	
平成24年度以前調定	1,661,457	0	217,426	206,748	10,678	1,878,883	
雨水処理負担金	6,332,900	152,014,668	152,923,573	152,923,573	0	7,241,805	
令和元年度調定	6,332,900	152,014,668	145,681,768	145,681,768	0	0	
平成30年度調定	0	0	7,241,805	7,241,805	0	7,241,805	
受益者維持管理分担金	5,509,000	5,870,000	6,460,000	6,460,000	0	6,099,000	
令和元年度調定	725,000	5,870,000	5,145,000	5,145,000	0	0	
平成30年度調定	100,000	0	545,000	545,000	0	645,000	
平成29年度調定	50,000	0	0	0	0	50,000	
平成25年度調定	285,000	0	60,000	60,000	0	345,000	
平成24年度以前調定	4,349,000	0	710,000	710,000	0	5,059,000	
その他営業未収金	14,969,265	16,332,983	7,170,902	7,170,902	0	5,807,184	
令和元年度調定	14,969,265	16,332,983	1,363,718	1,363,718	0	0	
平成30年度調定	0	0	5,807,184	5,807,184	0	5,807,184	
営業外未収金	0	447,148,731	515,303,299	515,303,299	0	68,154,568	
令和元年度調定	0	447,148,731	447,148,731	447,148,731	0	0	
平成30年度調定	0	0	68,154,568	68,154,568	0	68,154,568	
その他未収金	578,554	304,633,673	332,322,235	332,322,235	0	28,267,116	
令和元年度調定	434,350	304,633,673	304,199,323	304,199,323	0	0	
平成30年度調定	50,204	0	28,122,912	28,122,912	0	28,173,116	
平成29年度調定	50,000	0	0	0	0	50,000	
平成24年度以前調定	44,000	0	0	0	0	44,000	
未 収 金 合 計	142,019,152	2,090,711,304	2,172,212,677	2,172,126,426	86,251	223,520,525	

第19表 不納欠損状況表

[ ]内は構成比率 (単位:円、%)

科目等	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
営業未収金	86,251 [100.0]	△556,464 (△86.6)	642,715 [100.0]	370,929 [100.0]	1,417,388 [97.3]	906,112 [100.0]
下水道料金	86,251 [100.0]	△13,464 (△13.5)	99,715 [15.5]	370,929 [100.0]	432,388 [29.7]	470,112 [51.9]
消滅時効	86,251 [100.0]	△13,464 (△13.5)	99,715 [15.5]	370,929 [100.0]	432,388 [29.7]	470,112 [51.9]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
雨水処理負担金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
受益者維持管理分担金	0 [0.0]	△543,000 (皆減)	543,000 [84.5]	0 [0.0]	985,000 [67.6]	436,000 [48.1]
消滅時効	0 [0.0]	△543,000 (皆減)	543,000 [84.5]	0 [0.0]	985,000 [67.6]	436,000 [48.1]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他営業未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
営業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	40,000 [2.7]	0 [0.0]
消滅時効	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	40,000 [2.7]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	86,251 [100.0]	△556,464 (△86.6)	642,715 [100.0]	370,929 [100.0]	1,457,388 [100.0]	906,112 [100.0]



#### (4) 経営指標比較

##### ア 経営指標(下水道事業全体)の状況

当年度の下水道事業全体(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の合計)に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体](P45)のとおりとなっています。

##### (7) 経営の健全性・効率性に関する指標の状況

経常収支比率は、使用料収入、一般会計からの繰出金等の収益で維持管理費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は99.48%で前年度と比較すると、1.16ポイントの低下となっています。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、当年度は52.56%で前年度と比較すると、2.23ポイントの低下となっています。

企業債残高対事業規模比率は、使用料収入に対する企業債残高の割合を表す指標であり、当年度は370.91%で前年度と比較すると、25.66ポイントの低下となっています。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかの割合で、使用料水準等を判断するための指標であり、当年度は98.19%で前年度と比較すると、5.97ポイントの上昇となっています。

汚水処理原価は、有収水量1<sup>m</sup>あたりの汚水処理に要した費用(汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコスト)を表す指標であり、当年度は100.64円で前年度と比較すると、7.21円の減となっています。

施設利用率は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業において流域下水道方式を採用しており終末処理場を保有していないことから算出されません。

水洗化率は、現在処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標であり、当年度は98.15%で前年度と比較すると、0.03ポイントの上昇となっています。

##### (イ) 施設の老朽化に関する指標の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかの割合で、資産の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は21.95%で前年度と比較すると、3.00ポイントの上昇となっています。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合で、管渠の老朽化度合を判断するための指標であり、当年度は0.00%で前年度と比較すると、変動なしとなっています。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合で、管渠の更新状況を判断するための指標であり、当年度は0.06%で前年度と比較すると、0.02ポイントの低下となっています。

##### (ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△35.83%で前年度と比較すると、1.38ポイントの低下となっています。

第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]

(単位：%、円、千円)

分析項目	年度等					
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経常収支比率	99.48	△1.16	100.64	102.05	103.34	100.69
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
流動比率	52.56	△2.23	54.79	49.70	38.53	32.44
企業債残高対事業規模比率	370.91	△25.66	396.57	420.70	458.56	495.55
経費回収率	98.19	5.97	92.22	96.31	97.74	91.61
汚水処理原価	100.64	△7.21	107.85	103.08	101.45	107.78
施設利用率	—	—	—	—	—	—
水洗化率	98.15	0.03	98.12	97.96	97.88	97.80
有形固定資産減価償却率	21.95	3.00	18.95	15.93	12.79	9.62
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.06	△0.02	0.08	0.01	0.03	0.00
資 流動負債等	256,778	△68,402	325,180	218,744	175,116	186,953
金 流動資産等	694,631	△60,302	754,933	643,971	486,569	430,103
不 資金不足額	△437,853	△8,100	△429,753	△425,227	△311,453	△243,150
比 事業の規模	1,222,024	△25,393	1,247,417	1,255,535	1,249,096	1,243,448
率 資金不足比率	△35.83	△1.38	△34.45	△33.86	△24.93	△19.55

※ 経常収支比率=(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)

※ 累積欠損金比率=当年度未処理欠損金÷(営業収益-受託工事収入)

※ 流動比率=流動資産÷流動負債

※ 企業債残高対事業規模比率=(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)

※ 経費回収率=下水道使用料÷汚水処理費(公費負担分を除く)

※ 汚水処理原価=(汚水処理費(公費負担分を除く))÷年間有収水量

※ 施設利用率=晴天時1日平均処理水量÷晴天時現在処理能力

※ 水洗化率=現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口

※ 有形固定資産減価償却率=有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

※ 管渠老朽化率=法定耐用年数を経過した管渠延長÷下水道布設延長

※ 管渠改善率=改善(更新・改良・維持)管渠延長÷下水道布設延長

※ 流動負債等=流動負債-控除企業債等

※ 流動資産等=流動資産

※ 資金不足額=流動負債等-流動資産等

※ 事業の規模=営業収益の額-受託工事収益の額

※ 資金不足比率=資金不足額÷事業の規模

## イ 経営指標(公共下水道事業)の状況

当年度の公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第21表 経営指標状況表[公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第21表 経営指標状況表[公共下水道事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]
	令和元年度	前年度比増減値					
経常収支比率	112.70	2.27	110.43	112.84	114.07	110.39	107.95
累積欠損金比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.03
流動比率	339.00	64.40	274.60	263.09	220.13	174.53	80.50
企業債残高対事業規模比率	116.12	△7.67	123.79	126.24	141.00	154.40	605.90
経費回収率	141.29	14.04	127.25	137.87	138.83	128.51	89.41
汚水処理原価	69.17	△8.05	77.22	71.20	70.60	76.23	142.05
施設利用率	—	—	—	—	—	—	56.51
水洗化率	99.18	0.01	99.17	99.04	99.03	98.98	93.91
有形固定資産減価償却率	21.59	3.12	18.47	15.43	12.31	9.16	22.74
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18
管渠改善率	0.09	△0.01	0.10	0.01	0.06	0.00	0.13

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口区分3万以上、処理区域内人口密度区分50人/ha以上かつ供用開始後年数別区分30年以上(区分B c 1)の団体平均値

## ウ 経営指標(特定環境保全公共下水道事業)の状況

当年度の特定環境保全公共下水道事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業](P46)のとおりとなっています。

第22表 経営指標状況表[特定環境保全公共下水道事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]
	令和元年度	前年度比増減値					
経常収支比率	85.34	△1.13	86.47	86.87	89.77	87.64	101.72
累積欠損金比率	246.27	52.80	193.47	159.20	126.85	102.80	112.88
流動比率	△13.97	8.60	△22.57	△38.11	△69.68	△54.42	49.18
企業債残高対事業規模比率	1,676.51	△55.09	1,731.60	1,851.88	1,985.92	2,069.65	1,194.15
経費回収率	65.74	△2.60	68.34	68.53	67.73	64.62	72.26
汚水処理原価	179.93	4.88	175.05	172.11	171.47	179.59	230.02
施設利用率	—	—	—	—	—	—	42.56
水洗化率	88.47	0.15	88.32	88.16	87.97	87.85	83.32
有形固定資産減価償却率	17.51	2.54	14.97	12.51	10.05	7.61	24.68
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
管渠改善率	0.07	△0.06	0.13	0.00	0.00	0.00	0.13

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分D2)の団体平均値

## エ 経営指標(農業集落排水事業)の状況

当年度の農業集落排水事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第23表 経営指標状況表[農業集落排水事業](P47)のとおりとなっています。

第23表 経営指標状況表[農業集落排水事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]
	令和元年度	前年度比増減値					
経常収支比率	64.97	△16.53	81.50	81.79	81.20	81.21	101.77
累積欠損金比率	1,819.51	419.23	1,400.28	1,214.49	976.98	689.10	227.40
流動比率	△220.07	△50.68	△169.39	△118.30	△88.74	△67.88	29.54
企業債残高対事業規模比率	2,898.06	△230.84	3,128.90	3,510.91	3,718.48	3,702.67	789.46
経費回収率	19.66	△0.55	20.21	20.93	21.10	20.25	57.77
汚水処理原価	446.16	11.31	434.85	421.69	428.25	425.89	274.35
施設利用率	42.20	△0.79	42.99	44.40	44.30	44.68	50.68
水洗化率	94.35	0.00	94.35	93.98	93.44	93.40	84.86
有形固定資産減価償却率	24.28	2.88	21.40	18.18	14.89	11.44	24.13
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による供用開始後年数別区分15年以上(区分F2)の団体平均値

## オ 経営指標(コミュニティ・プラント事業)の状況

当年度のコミュニティ・プラント事業に係る各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第24表 経営指標状況表[コミュニティ・プラント事業](P47)のとおりとなっています。

第24表 経営指標状況表[コミュニティ・プラント事業]

(単位：％、円)

分析項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値				
経常収支比率	67.19	△2.75	69.94	70.78	79.14	82.15
累積欠損金比率	923.88	165.34	758.54	567.84	357.15	217.93
流動比率	△958.27	356.56	△1,314.83	△879.76	△1,046.84	△203.24
企業債残高対事業規模比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	103.75
経費回収率	23.26	1.74	21.52	20.11	23.74	23.32
汚水処理原価	392.33	△38.11	430.44	468.88	408.73	384.39
施設利用率	36.50	△1.67	38.17	38.98	39.52	40.39
水洗化率	95.33	0.16	95.17	95.21	95.04	94.67
有形固定資産減価償却率	31.12	3.08	28.04	24.31	19.59	14.82
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※ 各経営指標の算出式は、第20表 経営指標状況表[下水道事業全体]におけるものと同じものとなります。

## (5) むすび

### ア 当年度の状況

下水道事業会計には、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業の4事業があり、地域の特性に応じて、各事業が展開され、汚水の処理による生活環境の改善、河川等公共用水域の水質保全等に取り組まれています。

### (7) 業務の状況

業務実績では、処理区域面積は2,884haで前年度比と比較すると増減なしとなっており、年間総処理水量は11,937,093 m<sup>3</sup>で前年度比429,776 m<sup>3</sup> (3.5%)の減となっています。また、水洗化戸数は43,544戸で前年度比189戸 (0.4%)の増となっており、水洗化率(人口)は98.15%で前年度比0.03ポイント上昇しています。一方、料金収入となる年間総有収水量は10,849,677 m<sup>3</sup>で前年度比134,855 m<sup>3</sup> (1.2%)の減となっているものの、有収率は90.9%で前年度比2.1ポイントの上昇となっています。

建設改良事業は、減災事業としてマンホールトイレ詳細設計業務の実施、施設長寿命化事業として管渠老朽化調査業務、つつじが丘管渠改築工事、全窒素・全リン計更新工事、マンホールポンプ水位計取替工事、サンプリングポンプ取替工事等を実施し、施設の効率化を図るため藍地区施設統合工事の実施や、流域下水道事業として武庫川上流流域下水道事業及び兵庫東流域下水汚泥処理事業に係る建設負担金の負担がなされています。

### (イ) 収益・費用の状況

総収益は27億5,365万円で前年度比1億4,724万円(5.1%)の減となっています。

営業収益は12億2,202万円で前年度比2,539万円(2.0%)の減となっており、これは主に下水道使用料10億7,215万円で前年度比2,030万円(1.9%)の減、雨水処理負担金1億4,257万円で前年度比626万円(4.2%)の減によるものとなっています。営業外収益は15億3,006万円で前年度比1億2,056万円(7.3%)の減となっており、これは主に他会計補助金4億4,430万円で前年度比9,433万円(17.5%)の減、長期前受金戻入10億8,564万円で前年度比2,614万円(2.4%)の減によるものとなっています。特別利益は159万円で前年度比129万円(45.1%)の減となっており、これは主に過年度損益修正益21万円で前年度比157万円(88.2%)の減によるものとなっています。

総費用は27億6,681万円で前年度比1億1,339万円(3.9%)の減となっています。

営業費用は24億8,415万円で前年度比9,204万円(3.6%)の減となっており、これは主に管渠費8,504万円で前年度比2,433万円(22.2%)の減、ポンプ場費978万円で前年度比543万円(35.7%)の減、総係費1億2,447万円で前年度比2,372万円(16.0%)の減、減価償却費17億4,826万円で前年度比4,180万円(2.3%)の減によるものとなっています。営業外費用は2億8,245万円で前年度比2,085万円(6.9%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費2億3,464万円で前年度比2,906万円(11.0%)の減によるものとなっています。特別損失は22万円で前年度50万円(69.9%)の減となっており、これは過年度損益修正損19万円で前年度比40万円(67.5%)の減、その他特別損失2万円で前年度比10万円(81.6%)の減によるものとなっています。

### (ウ) 経営の状況

総収支は△1,316万円で前年度比3,385万円(163.6%)の減となっており、総収支比率は99.52%で前年度比1.2ポイントの低下となっています。

また、本業の事業による収支を示す営業収支を見ると、△12億6,213万円で前年度の△13億2,878万円と比較すると6,665万円の増となっており、営業収支比率は49.19%で前年度の48.42%と比較すると0.77ポイント上昇しています。

1m<sup>3</sup>当たりの利益をみると、当年度の1m<sup>3</sup>当たり使用料単価は98.82円で前年度比0.63円(0.6%)の減に対して、1m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価は100.64円で前年度比7.21円(6.7%)の減となっていることから、1m<sup>3</sup>当たりの利益は△1.82円で前年度比6.58円の増となり、経費回収率は98.19%で前年度の92.21%と比較すると5.98ポイントの上昇となっており、逆ザヤが縮小した主な要因としては費用面の改善によるものです。

## イ 審査の結果

今後の下水道事業を取り巻く環境は、近年、大型台風や局地的豪雨等に対する浸水対策、大規模地震に備えた地震対策、施設の老朽化に伴う更新・長寿命化対策を進めるための費用増加が予想され、更に、人口減少、水需要の減少により収益に係る見通しは厳しく、現在発生している逆ザヤが継続・さらに拡大することが予想されます。

については、これらのことに留意しつつ、下水道事業を将来にわたって安定的に事業を継続させるため策定された「三田市下水道事業経営戦略」に基づく投資・財政計画(収支計画)を着実に進めるよう取り組んでください。

また、これまで事業運営に係る資金については、基金の取崩しによる対応がなされてきましたが、基金の期末残高が2億5,163万円で平成30年度期末残高4億4,526万円と比較すると、前年度比1億9,363万円(43.5%)の減となり、今後も同程度の基金の取崩しが継続すれば、資金不足となることが予測されることから、資金状況に対する有効な措置を早急に講ずる必要があります。

## ウ 意見及び要望事項

安定した下水道事業を行うために、事業手法のあり方、経費削減の方法、資金残高等経営に係る各要素を総合的かつ詳細に踏まえ、また、今後の水道料金及び下水道使用料のあり方について設置された「三田市上下水道事業経営審議会」での議論を基に、下水道使用料について早急かつ適正な見直しを行うとともに、中長期にわたり公営企業として独立採算制が維持できるよう取り組んでください。

また、多くの市民にとってはこの2つの料金を一つの料金として負担していることから、下水道使用料の改定については、水道料金における基本料金・基本水量の見直しと調整及び整合を図るとともに、市民への説明を十分図るよう取り組んでください。

また、併せて、今後の下水道事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

### (7) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における勧告(指摘)や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

### (イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも勧告(指摘)しているとおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。また、今年度の決算審査において決算書等の記載に一部不備が見受けられました。

これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

### 3 市民病院事業会計

### 3 市民病院事業会計

#### (1) 予算執行状況

##### ア 業務量の状況

当年度の業務量の状況を前4年度と比較すると、第1表 業務量状況表〔総括表〕(P50)、第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕(P51) 及び第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕(P52) のとおりとなっています。

第1表 業務量状況表〔総括表〕

(単位：床、人、日、%、件)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値〔参考〕	
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)						
許可病床数	300	0 (0.0)	300	300	300	300	334	
年間延入院患者数	88,268	△1,198 (△1.3)	89,466	91,784	88,156	81,457	89,389	
年間延外来患者数	164,613	△418 (△0.3)	165,031	156,586	151,489	157,343	148,424	
1日平均入院患者数	241.2	△3.9 (△1.6)	245.1	251.5	241.5	222.6	244.9	
1日平均外来患者数	680.2	3.8 (0.6)	676.4	641.7	623.4	647.5	601.5	
入院診療日数	366	1 (0.3)	365	365	365	366	—	
外来診療日数	242	△2 (△0.8)	244	244	243	243	—	
病床利用率	80.4	△1.3	81.7	83.8	80.5	74.2	75.1	
手術件数	2,975	△95 (△3.1)	3,070	3,107	3,059	3,133	—	
分娩件数	274	△78 (△22.2)	352	345	331	368	—	
病床 100 床 当 た り 職 員 数	医師	24.7	△0.3 (△1.2)	25.0	22.7	22.0	21.0	16.6
	看護部門	117.7	△2.0 (△1.7)	119.7	120.3	123.1	112.0	83.9
	薬剤部門	7.4	0.8 (12.1)	6.6	6.5	5.9	5.6	4.4
	事務部門	16.5	△0.1 (△0.6)	16.6	16.2	16.5	15.9	13.1
	給食部門	8.5	1.8 (26.9)	6.7	6.7	7.4	9.0	2.2
	放射線部門	5.5	0.5 (10.0)	5.0	5.0	5.1	5.0	4.2
	臨床検査部門	7.5	0.7 (10.3)	6.8	6.5	6.9	7.1	5.3
	その他部門	8.6	△1.6 (△15.7)	10.2	9.2	8.5	14.3	11.6
計	196.4	△0.3 (△0.2)	196.7	193.2	195.5	189.9	141.3	

※ 1日平均入院患者数＝年間延入院患者数÷入院診療日数

※ 1日平均外来患者数＝年間延外来患者数÷外来診療日数

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値



第2表 業務量状況表〔診療科別入院患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	608 [0.7]	126 (26.1)	482 [0.5]	685 [0.7]	687 [0.8]	733 [0.9]
腎臓内科	2,641 [3.0]	1,318 (99.6)	1,323 [1.5]	2,179 [2.4]	2,993 [3.4]	2,013 [2.5]
消化器内科	17,488 [19.8]	959 (5.8)	16,529 [18.5]	16,301 [17.8]	14,531 [16.5]	14,339 [17.6]
循環器内科	17,075 [19.3]	△2,468 (△12.6)	19,543 [21.8]	19,186 [20.9]	15,550 [17.6]	12,925 [15.9]
小児科	1,655 [1.9]	△352 (△17.5)	2,007 [2.2]	1,850 [2.0]	1,629 [1.8]	1,581 [1.9]
外科・消化器外科	8,135 [9.2]	1,328 (19.5)	6,807 [7.6]	7,466 [8.1]	7,614 [8.6]	8,812 [10.8]
整形外科	14,548 [16.5]	△19 (△0.1)	14,567 [16.3]	17,270 [18.8]	16,717 [19.0]	13,453 [16.5]
形成外科	1,570 [1.8]	△404 (△20.5)	1,974 [2.2]	2,924 [3.2]	3,048 [3.5]	3,828 [4.7]
脳神経外科	6,421 [7.3]	△75 (△1.2)	6,496 [7.3]	5,637 [6.1]	6,696 [7.6]	5,513 [6.8]
皮膚科	1,949 [2.2]	△1,686 (△46.4)	3,635 [4.1]	2,984 [3.3]	3,806 [4.3]	3,328 [4.1]
泌尿器科	6,015 [6.8]	814 (15.7)	5,201 [5.8]	6,001 [6.5]	4,819 [5.5]	4,545 [5.6]
産婦人科	3,022 [3.4]	△1,202 (△28.5)	4,224 [4.7]	4,358 [4.7]	4,318 [4.9]	4,932 [6.1]
眼科	928 [1.1]	25 (2.8)	903 [1.0]	889 [1.0]	863 [1.0]	862 [1.1]
耳鼻いんこう科	6,213 [7.0]	438 (7.6)	5,775 [6.5]	4,054 [4.4]	4,885 [5.5]	4,593 [5.6]
リハビリテーション科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
放射線科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
麻酔科	0 [0.0]	0 (—)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
計	88,268 [100.0]	△1,198 (△1.3)	89,466 [100.0]	91,784 [100.0]	88,156 [100.0]	81,457 [100.0]

第3表 業務量状況表〔診療科別外来患者数〕

〔 〕内は構成比率（単位：人、％）

診療科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
内科	10,328 [6.3]	671 (6.9)	9,657 [5.9]	8,860 [5.7]	8,763 [5.8]	8,049 [5.1]
腎臓内科	2,385 [1.4]	236 (11.0)	2,149 [1.3]	2,081 [1.3]	2,017 [1.3]	1,935 [1.2]
消化器内科	27,807 [16.9]	△82 (△0.3)	27,889 [16.9]	27,726 [17.7]	27,264 [18.0]	28,609 [18.2]
循環器内科	17,818 [10.8]	△1,338 (△7.0)	19,156 [11.6]	17,857 [11.4]	15,675 [10.3]	15,196 [9.7]
小児科	4,776 [2.9]	△118 (△2.4)	4,894 [3.0]	4,403 [2.8]	4,412 [2.9]	4,656 [3.0]
外科・消化器外科	13,885 [8.4]	540 (4.0)	13,345 [8.1]	13,681 [8.7]	13,725 [9.1]	15,169 [9.6]
整形外科	26,229 [15.9]	△1,092 (△4.0)	27,321 [16.6]	22,827 [14.6]	20,481 [13.5]	20,295 [12.9]
形成外科	4,558 [2.8]	△429 (△8.6)	4,987 [3.0]	5,463 [3.5]	4,921 [3.2]	5,553 [3.5]
脳神経外科	5,143 [3.1]	△233 (△4.3)	5,376 [3.3]	5,149 [3.3]	4,755 [3.1]	6,184 [3.9]
皮膚科	10,503 [6.4]	△742 (△6.6)	11,245 [6.8]	10,723 [6.8]	10,277 [6.8]	10,665 [6.8]
泌尿器科	14,590 [8.9]	1,398 (10.6)	13,192 [8.0]	12,783 [8.2]	12,608 [8.3]	13,546 [8.6]
産婦人科	8,089 [4.9]	△825 (△9.3)	8,914 [5.4]	9,098 [5.8]	9,021 [6.0]	9,851 [6.3]
眼科	7,219 [4.4]	△145 (△2.0)	7,364 [4.5]	7,260 [4.6]	7,310 [4.8]	7,346 [4.7]
耳鼻いんこう科	5,559 [3.4]	413 (8.0)	5,146 [3.1]	4,438 [2.8]	4,661 [3.1]	4,485 [2.9]
リハビリテーション科	373 [0.2]	△199 (△34.8)	572 [0.3]	735 [0.5]	841 [0.6]	963 [0.6]
放射線科	4,770 [2.9]	1,629 (51.9)	3,141 [1.9]	2,661 [1.7]	3,300 [2.2]	2,959 [1.9]
麻酔科	581 [0.4]	△102 (△14.9)	683 [0.4]	841 [0.5]	1,458 [1.0]	1,882 [1.2]
計	164,613 [100.0]	△418 (△0.3)	165,031 [100.0]	156,586 [100.0]	151,489 [100.0]	157,343 [100.0]

## イ 収益的収入及び支出の状況

当年度の収益的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第4表 予算執行状況表[収益的収入](P53)及び第5表 予算執行状況表[収益的支出](P53)のとおりとなっています。

### (ア) 収益的収入

収益的収入の合計は、予算額が9,201,241千円に対して、決算額は8,835,334千円(うち仮受消費税及び地方消費税27,545千円)となっており、収入率は96.0%となっています。

### (イ) 収益的支出

収益的支出の合計は、予算額が9,342,745千円に対して、決算額は8,790,512千円(うち仮払消費税及び地方消費税272,863千円)となっており、執行率は94.1%となっています。

不用額の合計は、552,233千円となっており、この内訳は、医業費用が524,186千円、医業外費用が19,141千円、特別損失が7,906千円、予備費が1,000千円となっています。

第4表 予算執行状況表[収益的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
病院事業収益	9,201,241,000	100.0	8,835,334,311	100.0	96.0	△365,906,689
1. 医業収益	8,161,405,000	88.7	7,807,307,072	88.4	95.7	△354,097,928
2. 医業外収益	1,037,836,000	11.3	917,579,858	10.4	88.4	△120,256,142
3. 特別利益	2,000,000	0.0	110,447,381	1.3	5,522.4	108,447,381

※ 病院事業収益決算額には、仮受消費税及び地方消費税27,544,516円が含まれています。

第5表 予算執行状況表[収益的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
病院事業費用	9,342,745,000	100.0	8,790,512,321	100.0	94.1	0	552,232,679
1. 医業費用	9,081,982,000	97.2	8,557,796,304	97.4	94.2	0	524,185,696
2. 医業外費用	229,763,000	2.5	210,621,648	2.4	91.7	0	19,141,352
3. 特別損失	30,000,000	0.3	22,094,369	0.3	73.6	0	7,905,631
4. 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 病院事業費用決算額には、仮払消費税及び地方消費税272,862,922円が含まれています。

## ウ 資本的収入及び支出の状況

当年度の資本的収入及び支出に係る予算の執行状況は、第6表 予算執行状況表[資本的収入](P54)及び第7表 予算執行状況表[資本的支出](P54)のとおりとなっています。

### (ア) 資本的収入

資本的収入の合計は、予算額が1,654,394千円に対して、決算額は905,046千円となっており、収入率は54.7%となっています。

### (イ) 資本的支出

資本的支出の合計は、予算額が1,645,490千円に対して、決算額は1,363,051千円(うち仮払消費税及び地方消費税18,441千円)となっており、執行率は82.8%となっています。

翌年度繰越額の合計は、3,916千円となっており、この内訳は、空気感染隔離ユニット購入(2式)が3,916千円となっています。

不用額の合計は、278,523千円となっており、この内訳は、建設改良費が273,203千円、企業債償還金が0千円、投資その他の資産が4,320千円、予備費が1,000千円となっています。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額458,005千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額598千円、当年度分損益勘定留保資金等457,408千円で補てんされています。

第6表 予算執行状況表[資本的収入]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			予算額比増減額
	予算額	構成比率	構成比率	収入率		
資本的収入	1,654,394,000	100.0	905,045,538	100.0	54.7	△749,348,462
1. 企業債	447,540,000	27.1	192,100,000	21.2	42.9	△255,440,000
2. 他会計借入金	500,000,000	30.2	0	0.0	0.0	△500,000,000
3. 他会計補助金	706,853,000	42.7	706,851,938	78.1	100.0	△1,062
4. 投資償還収入	1,000	0.0	5,460,000	0.6	546,000.0	5,459,000
5. 補助金	0	0.0	633,600	0.1	—	633,600

第7表 予算執行状況表[資本的支出]

(単位：円、%)

科目	項目		決算額			翌年度繰越額	不用額
	予算額	構成比率	構成比率	執行率			
資本的支出	1,645,490,000	100.0	1,363,050,574	100.0	82.8	3,916,000	278,523,426
1. 建設改良費	489,595,000	29.8	212,475,651	15.6	43.4	3,916,000	273,203,349
2. 企業債償還金	1,133,895,000	68.9	1,133,894,923	83.2	100.0	0	77
3. 投資その他の資産	21,000,000	1.3	16,680,000	1.2	79.4	0	4,320,000
4. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000

※ 資本的支出決算額には、仮払消費税及び地方消費税18,441,342円が含まれています。

## エ その他の予算事項の状況

当年度のその他の予算事項の執行状況は、第8表 予算執行状況表[その他の予算事項](P56)のとおりとなっています。

### (7) 債務負担行為の限度額

看護師修学資金貸付金は予算額が17,280千円に対して決算額は0円、医師修学資金貸付金は予算額が20,400千円に対して決算額は0円、医学図書購入は予算額が7,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (イ) 企業債の限度額

医療機器整備事業等は予算額が447,540千円に対して決算額は192,100千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (ウ) 一時借入金の限度額

予算額が2,500,000千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (エ) 予定支出の各項の経費の金額の流用

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。

### (オ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用することのできない経費の流用はなしとなっています。また、給与費は予算額が4,989,805千円に対して決算額は4,654,981千円、交際費は予算額が200千円に対して決算額は77千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (カ) 他会計からの補助金

予算額が329,914千円に対して決算額は328,743千円となっており、予算の範囲内となっています。

### (キ) たな卸資産購入限度額

予算額が1,942,845千円に対して決算額は0円となっており、予算の範囲内となっています。

### (ク) 重要な資産の取得

電子カルテサーバー更新は予算が一式に対して決算は一式となっており、予算の範囲内となっています。

第8表 予算執行状況表[その他の予算事項]

(単位：円)

予算事項		項目	予 算 額		決 算 額	
				予 算 流 用		流 用 額
債務負担行為の 限度額		看護師修学資金貸付金	17,280,000	—	—	0
		医師修学資金貸付金	20,400,000	—	—	0
		医学図書購入	7,000,000	—	—	0
企業債の限度額		医療機器整備事業等	447,540,000	—	—	192,100,000
一時借入金の限度額			2,500,000,000	—	—	0
予定支出の各項 の経費の金額の 流用	収益的支出	医業費用	9,081,982,000	可	0	8,557,796,304
		医業外費用	229,763,000	可	0	210,621,648
		特別損失	30,000,000	可	0	22,094,369
		予備費	1,000,000	不可	0	0
	資本的支出	建設改良費	489,595,000	可	0	212,475,651
		企業債償還金	1,133,895,000	可	0	1,133,894,923
		投資その他の資産	21,000,000	可	0	16,680,000
		予備費	1,000,000	不可	0	0
議会の議決を経なければ流用する ことのできない経費		給与費	4,989,805,000	不可	0	4,654,980,669
		交際費	200,000	不可	0	77,364
他会計からの補助金			329,914,000	—	—	328,742,546
たな卸資産購入限度額			1,942,845,000	—	—	0
重要な資産の取得		電子カルテサーバー更新	一式	—	—	一式

## オ 一般会計からの繰出金の状況

当年度の一般会計からの繰出金の状況を前4年度と比較すると、第9表 一般会計からの繰出金の状況(P57)のとおりとなっています。

一般会計からの繰出金合計は、1,698,825千円で前年度と比較すると、94,557千円(5.3%)の減となっています。

第9表 一般会計からの繰出金の状況

(単位：円)

項目	年度等		令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	負担補助	繰出通知						
収益的収入に係る繰出金	—	—	991,973,102	△60,958,246 (△5.8)	1,052,931,348	1,130,608,569	1,155,611,711	1,147,582,350
病院の建設改良(企業債償還金利息)	負	有	125,553,556	△21,033,239 (△14.3)	146,586,795	166,884,152	186,606,139	205,580,673
小児医療	負	有	68,527,000	△9,207,000 (△11.8)	77,734,000	81,107,000	81,442,000	57,516,000
救急医療の確保	負	有	361,312,000	△31,413,000 (△8.0)	392,725,000	362,392,000	389,221,000	390,268,000
高度医療	負	有	107,838,000	△1,619,000 (△1.5)	109,457,000	111,284,000	112,295,000	111,361,000
院内保育所の運営	補	有	5,800,000	0 (0.0)	5,800,000	5,800,000	5,800,000	5,800,000
経営基盤強化対策(研究研修)	補	有	9,600,000	0 (0.0)	9,600,000	9,600,000	9,600,000	9,600,000
経営基盤強化対策(共済追加費用の負担)	補	有	47,910,000	11,561,000 (31.8)	36,349,000	47,448,000	59,109,000	61,483,000
経営基盤強化対策(医師確保対策)	補	有	3,425,000	0 (0.0)	3,425,000	3,425,000	3,425,000	3,425,000
基礎年金拠出金に係る公的負担	補	有	108,583,000	4,360,000 (4.2)	104,223,000	104,579,000	92,522,000	84,866,000
児童手当	補	有	23,835,000	△30,000 (△0.1)	23,865,000	25,570,000	25,230,000	23,965,000
医師・看護師確保対策	補	無	3,000,000	3,000,000 (皆増)	0	0	0	0
経営健全化助成	補	無	105,546,000	△18,704,656 (△15.1)	124,250,656	193,386,133	190,361,572	193,717,677
看護師派遣費用	補	無	21,043,546	2,127,649 (11.2)	18,915,897	19,133,284	0	0
資本的収入に係る繰出金	—	—	706,851,938	△33,598,726 (△4.5)	740,450,664	678,067,926	711,925,143	681,253,973
病院の建設改良(企業債償還金元金)	負	有	706,851,938	△33,598,726 (△4.5)	740,450,664	678,067,926	711,925,143	681,253,973
繰出金合計	—	—	1,698,825,040	△94,556,972 (△5.3)	1,793,382,012	1,808,676,495	1,867,536,854	1,828,836,323
負担補助	負担金としての繰出金	負	1,370,082,494	△96,870,965 (△6.6)	1,466,953,459	1,399,735,078	1,481,489,282	1,445,979,646
	補助金としての繰出金	補	328,742,546	2,313,993 (0.7)	326,428,553	408,941,417	386,047,572	382,856,677
繰出通知	繰出通知に基づく繰出金	—	1,569,235,494	△80,979,965 (△4.9)	1,650,215,459	1,596,157,078	1,677,175,282	1,635,118,646
	繰出通知に基づかない繰出金	—	129,589,546	△13,577,007 (△9.5)	143,166,553	212,519,417	190,361,572	193,717,677

※ 繰出通知＝地方公営企業繰出金について(総務副大臣通知)

## (2) 経営状況

### ア 収益、費用及び収支の状況

当年度の収益、費用及び収支の状況を前4年度と比較すると、第10表 収益費用明細書[収益の部](P59)、第11表 収益費用明細書[費用の部](P60)及び第12表 損益計算書(P61)のとおりとなっています。

#### (7) 収益

総収益は、8,807,790千円で前年度と比較すると、189,926千円(2.1%)の減となっており、この構成比率は、医業収益が88.4%(前年度比0.5ポイントの上昇)、医業外収益が10.3%(前年度比0.6ポイントの低下)、特別利益が1.3%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業外収益の内、長期前受金戻入の減は高度医療機器における減価償却の進捗によるものとなっています。

#### (4) 費用

総費用は、8,781,765千円で前年度と比較すると、75,550千円(0.9%)の減となっており、この構成比率は、医業費用が94.3%(前年度比変動なし)、医業外費用が5.4%(前年度比変動なし)、特別損失が0.3%(前年度比0.1ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

医業費用の内、減価償却費の減は高度医療機器における減価償却の進捗によるもの、資産減耗費の増は除却資産の増加によるもの、長期前払消費税償却の皆減及び長期前払消費税勘定償却の皆増は科目名称の変更によるものとなっています。

医業外費用の内、支払利息及び企業債取扱諸費の減は企業債の償還の進捗等によるもの、雑損失の増は消費税率引上げに伴う控除対象外消費税の増加によるものとなっています。

特別損失の内、その他特別損失の増は損害賠償費用の増加によるものとなっています。

#### (7) 収支

医業収支は、△497,292千円で前年度と比較すると、47,873千円の悪化となっており、医業収支比率は、94.00%で前年度と比較すると、0.62ポイントの低下となっています。

経常収支は、△62,328千円で前年度と比較すると、117,170千円の悪化となっており、経常収支比率は、99.29%で前年度と比較すると、1.33ポイントの低下となっています。

総収支は、26,025千円で前年度と比較すると、114,377千円の悪化となっており、総収支比率は、100.30%で前年度と比較すると、1.29ポイントの低下となっています。



第10表 収益費用明細書〔収益の部〕

〔 〕内は構成比率（単位：円、％）

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業収益	7,787,641,854 [88.4]	△118,860,562 (△1.5)	7,906,502,416 [87.9]	7,832,390,006 [87.0]	7,509,475,157 [86.1]	7,247,366,746 [86.9]
(1) 入院収益	5,254,505,054 [59.7]	△133,932,768 (△2.5)	5,388,437,822 [59.9]	5,422,556,555 [60.3]	5,211,545,760 [59.7]	4,934,414,964 [59.2]
(2) 外来収益	1,929,536,073 [21.9]	54,145,766 (2.9)	1,875,390,307 [20.8]	1,809,098,578 [20.1]	1,679,940,260 [19.3]	1,697,121,496 [20.3]
(3) その他医業収益	242,288,727 [2.8]	△7,660,560 (△3.1)	249,949,287 [2.8]	238,342,873 [2.6]	228,768,137 [2.6]	225,562,286 [2.7]
(4) 他会計負担金	361,312,000 [4.1]	△31,413,000 (△8.0)	392,725,000 [4.4]	362,392,000 [4.0]	389,221,000 [4.5]	390,268,000 [4.7]
2. 医業外収益	909,700,680 [10.3]	△74,843,279 (△7.6)	984,543,959 [10.9]	1,165,082,392 [12.9]	1,197,559,238 [13.7]	1,082,935,870 [13.0]
(1) 受取利息及び配当 金	2,160,000 [0.0]	920,000 (74.2)	1,240,000 [0.0]	1,500,000 [0.0]	2,200,000 [0.0]	896,944 [0.0]
(2) 他会計補助金	328,742,546 [3.7]	2,313,993 (0.7)	326,428,553 [3.6]	408,941,417 [4.5]	386,047,572 [4.4]	382,856,677 [4.6]
(3) 補助金	6,094,864 [0.1]	△975,136 (△13.8)	7,070,000 [0.1]	5,592,000 [0.1]	5,769,000 [0.1]	5,577,000 [0.1]
(4) 負担金交付金	301,918,556 [3.4]	△31,859,239 (△9.5)	333,777,795 [3.7]	359,275,152 [4.0]	380,343,139 [4.4]	374,457,673 [4.5]
(5) 長期前受金戻入	176,730,724 [2.0]	△44,110,854 (△20.0)	220,841,578 [2.5]	303,709,053 [3.4]	357,546,283 [4.1]	260,755,047 [3.1]
(6) その他医業外収益	94,053,990 [1.1]	△1,132,043 (△1.2)	95,186,033 [1.1]	86,064,770 [1.0]	65,653,244 [0.8]	58,392,529 [0.7]
3. 特別利益	110,447,381 [1.3]	3,777,589 (3.5)	106,669,792 [1.2]	457,086 [0.0]	15,756,520 [0.2]	10,612,523 [0.1]
(1) 過年度損益修正益	16,000 [0.0]	13,560 (555.7)	2,440 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	48,746 [0.0]
(2) その他特別利益	110,431,381 [1.3]	3,764,029 (3.5)	106,667,352 [1.2]	457,086 [0.0]	15,756,520 [0.2]	10,563,777 [0.1]
総 収 益	8,807,789,915 [100.0]	△189,926,252 (△2.1)	8,997,716,167 [100.0]	8,997,929,484 [100.0]	8,722,790,915 [100.0]	8,340,915,139 [100.0]

第11表 収益費用明細書〔費用の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 医業費用	8,284,933,644 [94.3]	△70,987,217 (△0.8)	8,355,920,861 [94.3]	8,411,176,803 [94.0]	8,247,477,804 [93.5]	8,020,067,226 [93.0]
(1) 給与費	4,650,698,169 [53.0]	72,626,414 (1.6)	4,578,071,755 [51.7]	4,627,752,887 [51.7]	4,656,168,495 [52.8]	4,404,667,870 [51.1]
(2) 材料費	1,738,696,102 [19.8]	△41,772,412 (△2.3)	1,780,468,514 [20.1]	1,806,545,285 [20.2]	1,663,007,215 [18.9]	1,661,438,976 [19.3]
(3) 経費	1,392,746,950 [15.9]	△31,516,881 (△2.2)	1,424,263,831 [16.1]	1,370,438,000 [15.3]	1,366,756,835 [15.5]	1,378,731,127 [16.0]
(4) 減価償却費	440,248,843 [5.0]	△87,564,727 (△16.6)	527,813,570 [6.0]	556,749,039 [6.2]	503,115,799 [5.7]	509,951,310 [5.9]
(5) 資産減耗費	23,549,069 [0.3]	17,375,031 (281.4)	6,174,038 [0.1]	8,765,304 [0.1]	18,951,260 [0.2]	22,284,056 [0.3]
(6) 長期前払消費税償却	0 [0.0]	△18,896,326 (皆減)	18,896,326 [0.2]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(7) 長期前払消費税勘定償却	19,472,595 [0.2]	19,472,595 (皆増)	0 [0.0]	17,821,050 [0.2]	16,404,170 [0.2]	17,099,184 [0.2]
(8) 研究研修費	19,521,916 [0.2]	△710,911 (△3.5)	20,232,827 [0.2]	23,105,238 [0.3]	23,074,030 [0.3]	25,894,703 [0.3]
2. 医業外費用	474,737,022 [5.4]	△5,546,860 (△1.2)	480,283,882 [5.4]	508,258,347 [5.7]	523,546,793 [5.9]	557,248,758 [6.5]
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	188,460,376 [2.1]	△31,635,555 (△14.4)	220,095,931 [2.5]	250,672,517 [2.8]	280,459,238 [3.2]	309,117,236 [3.6]
(2) 看護師養成費	22,140,000 [0.3]	240,000 (1.1)	21,900,000 [0.2]	21,960,000 [0.2]	19,380,000 [0.2]	21,000,000 [0.2]
(3) 繰延勘定等償却	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	2,255,640 [0.0]
(4) 雑損失	264,136,646 [3.0]	25,848,695 (10.8)	238,287,951 [2.7]	235,625,830 [2.6]	223,707,555 [2.5]	224,875,882 [2.6]
3. 特別損失	22,094,369 [0.3]	984,557 (4.7)	21,109,812 [0.2]	29,756,269 [0.3]	45,696,960 [0.5]	46,384,864 [0.5]
(1) 過年度損益修正損	19,094,369 [0.2]	△1,765,443 (△8.5)	20,859,812 [0.2]	29,306,903 [0.3]	30,691,936 [0.3]	36,973,484 [0.4]
(2) その他特別損失	3,000,000 [0.0]	2,750,000 (1,100.0)	250,000 [0.0]	449,366 [0.0]	15,005,024 [0.2]	9,411,380 [0.1]
総費用	8,781,765,035 [100.0]	△75,549,520 (△0.9)	8,857,314,555 [100.0]	8,949,191,419 [100.0]	8,816,721,557 [100.0]	8,623,700,848 [100.0]

第12表 損益計算書

(単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業収益	7,787,641,854	△118,860,562 (△1.5)	7,906,502,416	7,832,390,006	7,509,475,157	7,247,366,746
医業費用	8,284,933,644	△70,987,217 (△0.8)	8,355,920,861	8,411,176,803	8,247,477,804	8,020,067,226
医業収支	△497,291,790	△47,873,345 (△10.7)	△449,418,445	△578,786,797	△738,002,647	△772,700,480
医業収支比率	94.00	△0.62	94.62	93.12	91.05	90.37
医業外収益	909,700,680	△74,843,279 (△7.6)	984,543,959	1,165,082,392	1,197,559,238	1,082,935,870
医業外費用	474,737,022	△5,546,860 (△1.2)	480,283,882	508,258,347	523,546,793	557,248,758
医業外損益	434,963,658	△69,296,419 (△13.7)	504,260,077	656,824,045	674,012,445	525,687,112
経常収支	△62,328,132	△117,169,764 (△213.7)	54,841,632	78,037,248	△63,990,202	△247,013,368
経常収支比率	99.29	△1.33	100.62	100.87	99.27	97.12
特別利益	110,447,381	3,777,589 (3.5)	106,669,792	457,086	15,756,520	10,612,523
特別損失	22,094,369	984,557 (4.7)	21,109,812	29,756,269	45,696,960	46,384,864
特別損益	88,353,012	2,793,032 (3.3)	85,559,980	△29,299,183	△29,940,440	△35,772,341
総収支	26,024,880	△114,376,732 (△81.5)	140,401,612	48,738,065	△93,930,642	△282,785,709
総収支比率	100.30	△1.29	101.59	100.54	98.93	96.72

## イ 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況

当年度の患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等の状況を前4年度と比較すると、第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表(P62)のとおりとなっています。

第13表 患者1人当たり医業収益、医業費用及び医業収支比率等状況表

(単位：円、%、人)

項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
患者1人当たり医業収益	30,796	△271 (△0.9)	31,067	31,535	31,336	30,349	28,295
患者1人当たり医業費用	32,762	△71 (△0.2)	32,833	33,866	34,415	33,585	32,025
患者1人当たり利益	△1,966	△200 (△11.3)	△1,766	△2,331	△3,079	△3,236	△3,730
医業収支比率	94.00	△0.62	94.62	93.12	91.05	90.37	88.35
患者1人1日当たり入院収益	59,529	△700 (△1.2)	60,229	59,080	59,117	60,577	48,128
患者1人1日当たり外来収益	11,722	358 (3.2)	11,364	11,553	11,090	10,786	13,188
医師職員1人1日当たり診療収入	260,982	844 (0.3)	260,138	279,053	285,634	290,373	301,127
看護部門職員1人1日当たり診療収入	73,994	△10 (△0.0)	74,004	71,462	70,215	69,214	59,762

※ 患者1人当たり医業収益＝医業収益÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり医業費用＝医業費用÷(年間延入院患者数＋年間延外来患者数)

※ 患者1人当たり利益＝患者1人当たり医業収益－患者1人当たり医業費用

※ 医業収支比率＝患者1人当たり医業収益÷患者1人当たり医業費用

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 医師職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 看護部門職員1人1日当たり診療収入＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

## ウ 費用構成の状況

当年度の費用構成の状況を前4年度と比較すると、第14表 費用構成状況表(P63)のとおりとなっています。

第14表 費用構成状況表

[ ]内は構成比率 (単位：千円、%)

科目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)					
職員給与費	3,965,199 [45.3]	△23,912 (△0.6)	3,989,111 [45.1]	3,826,489 [42.9]	3,711,627 [42.3]	3,480,670 [40.6]	3,842,158 [47.9]
支払利息	188,460 [2.2]	△31,636 (△14.4)	220,096 [2.5]	250,673 [2.8]	280,459 [3.2]	309,117 [3.6]	99,362 [1.2]
減価償却費	440,249 [5.0]	△87,565 (△16.6)	527,814 [6.0]	556,748 [6.2]	503,116 [5.7]	509,951 [5.9]	640,955 [8.0]
光熱水費	204,130 [2.3]	△12,155 (△5.6)	216,285 [2.4]	208,448 [2.3]	193,952 [2.2]	233,177 [2.7]	135,522 [1.7]
通信運搬費	8,110 [0.1]	297 (3.8)	7,813 [0.1]	7,378 [0.1]	7,181 [0.1]	6,329 [0.1]	8,193 [0.1]
修繕費	81,617 [0.9]	△21,168 (△20.6)	102,785 [1.2]	80,735 [0.9]	78,318 [0.9]	80,120 [0.9]	62,645 [0.8]
委託料	669,050 [7.6]	8,649 (1.3)	660,401 [7.5]	633,900 [7.1]	642,306 [7.3]	628,939 [7.3]	729,567 [9.1]
医療材料費	1,678,689 [19.2]	△42,248 (△2.5)	1,720,937 [19.5]	1,735,471 [19.5]	1,594,650 [18.2]	1,598,947 [18.6]	1,577,742 [19.7]
給食材料費	60,007 [0.7]	475 (0.8)	59,532 [0.7]	71,075 [0.8]	68,357 [0.8]	62,492 [0.7]	31,455 [0.4]
その他	1,464,160 [16.7]	132,729 (10.0)	1,331,431 [15.1]	1,548,518 [17.4]	1,691,059 [19.3]	1,667,574 [19.4]	887,320 [11.1]
合計	8,759,671 [100.0]	△76,534 (△0.9)	8,836,205 [100.0]	8,919,435 [100.0]	8,771,025 [100.0]	8,577,316 [100.0]	8,014,919 [100.0]

※ 地方公営企業決算状況調査による数値

※ 類似団体平均値＝地方公営企業決算状況調査による一般病院 病床数300床以上400床未満の団体平均値

### (3) 財政状況

#### ア 資産、負債及び資本の状況

当年度の資産、負債及び資本の状況を前4年度と比較すると、第15表 貸借対照表[資産の部](P65)及び第16表 貸借対照表[負債・資本の部](P66)のとおりとなっています。

#### (ア) 資産

当年度末現在における資産合計は、10,872,624千円で前年度と比較すると、504,130千円(4.4%)の減となっており、この構成比率は、固定資産が88.1%(前年度比1.4ポイントの上昇)、流動資産が11.9%(前年度比1.4ポイントの低下)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

流動資産の内、現金預金の減はキャッシュ・フローの悪化によるもの、貯蔵品の減については期末在庫の減少によるもの、前払費用の減は定期刊行図書の請求時期が購入事業者で異なることに伴う減少によるものとなっています。

なお、有形固定資産減価償却累計額は、13,586,579千円で23,064千円(0.2%)の増となっています。

#### (イ) 負債

当年度末現在における負債合計は、9,406,057千円で前年度と比較すると、680,297千円(6.7%)の減となっており、この構成比率は、固定負債が44.4%(前年度比6.5ポイントの低下)、流動負債が21.1%(前年度比1.5ポイントの上昇)、繰延収益が34.5%(前年度比5.0ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

固定負債の内、企業債の減は新規発行企業債の減少によるものとなっています。

#### (ウ) 資本

当年度末現在における資本合計は、1,466,566千円で前年度と比較すると、176,167千円(13.7%)の増となっており、この構成比率は、資本金が54.1%(前年度比7.4ポイントの低下)、剰余金が45.9%(前年度比7.4ポイントの上昇)となっています。

これらを前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

剰余金は、672,866千円で176,167千円(35.5%)の増となっており、この内訳は、資本剰余金が2,243,229千円で150,142千円(7.2%)の増、利益剰余金が△1,570,363千円で26,025千円(1.6%)の増となっています。

なお、前年度繰越欠損金1,596,388千円は、前年度末の当年度末処分利益剰余金△1,596,388千円の繰越によるものとなっています。また、当年度末処理欠損金1,570,363千円は、前年度繰越欠損金1,596,388千円に当年度純利益26,025千円が発生したことによるものとなっています。

第15表 貸借対照表〔資産の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
1. 固定資産	9,578,889,628 [88.1]	△281,155,804 (△2.9)	9,860,045,432 [86.7]	10,192,366,240 [87.3]	10,446,693,347 [86.9]	10,487,255,447 [84.1]
(1) 有形固定資産	9,288,961,671 [85.4]	△268,607,041 (△2.8)	9,557,568,712 [84.0]	9,877,882,805 [84.6]	10,135,797,493 [84.3]	10,199,664,215 [81.8]
ア 土地	3,680,992,005 [33.9]	0 (0.0)	3,680,992,005 [32.4]	3,680,992,005 [31.5]	3,680,992,005 [30.6]	3,680,992,005 [29.5]
イ 建物	4,127,163,606 [38.0]	△151,564,770 (△3.5)	4,278,728,376 [37.6]	4,467,492,080 [38.3]	4,602,077,587 [38.3]	4,773,980,956 [38.3]
ウ 構築物	75,925,997 [0.7]	△1,431,360 (△1.9)	77,357,357 [0.7]	78,788,717 [0.7]	80,220,077 [0.7]	81,651,437 [0.7]
エ 器械備品	1,387,651,650 [12.8]	△115,407,709 (△7.7)	1,503,059,359 [13.2]	1,632,975,186 [14.0]	1,754,669,805 [14.6]	1,645,223,596 [13.2]
オ 車両運搬具	895,079 [0.0]	△203,202 (△18.5)	1,098,281 [0.0]	1,301,483 [0.0]	1,504,685 [0.0]	1,482,887 [0.0]
カ 建設仮勘定	16,333,334 [0.2]	0 (0.0)	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]	16,333,334 [0.1]
(2) 投資その他の資産	289,927,957 [2.7]	△12,548,763 (△4.1)	302,476,720 [2.7]	314,483,435 [2.7]	310,895,854 [2.6]	287,591,232 [2.3]
ア 長期貸付金	76,140,000 [0.7]	△10,920,000 (△12.5)	87,060,000 [0.8]	96,600,000 [0.8]	98,940,000 [0.8]	94,500,000 [0.8]
貸倒引当金	△2,880,000 [△0.0]	0 (0.0)	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]	△2,880,000 [△0.0]
イ 長期前払消費税 及び地方消費税	216,421,107 [2.0]	△1,628,763 (△0.7)	218,049,870 [1.9]	220,516,585 [1.9]	214,489,004 [1.8]	195,636,872 [1.6]
ウ 敷金	200,000 [0.0]	0 (0.0)	200,000 [0.0]	200,000 [0.0]	300,000 [0.0]	300,000 [0.0]
エ 預託金	46,850 [0.0]	0 (0.0)	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	46,850 [0.0]	34,360 [0.0]
2. 流動資産	1,293,733,999 [11.9]	△222,974,285 (△14.7)	1,516,708,284 [13.3]	1,480,159,330 [12.7]	1,576,994,527 [13.1]	1,976,436,399 [15.9]
(1) 現金預金	136,346,233 [1.3]	△194,304,564 (△58.8)	330,650,797 [2.9]	289,434,773 [2.5]	382,519,920 [3.2]	790,206,548 [6.3]
(2) 未収金	1,088,505,080 [10.0]	△17,123,054 (△1.5)	1,105,628,134 [9.7]	1,121,252,180 [9.6]	1,122,964,884 [9.3]	1,110,380,841 [8.9]
貸倒引当金	△4,117,738 [△0.0]	△134,270 (△3.4)	△3,983,468 [△0.0]	△3,922,348 [△0.0]	△3,635,063 [△0.0]	△3,600,000 [△0.0]
(3) 貯蔵品	71,205,640 [0.7]	△9,992,132 (△12.3)	81,197,772 [0.7]	73,224,025 [0.6]	74,974,786 [0.6]	66,406,066 [0.5]
(4) 前払費用	1,624,784 [0.0]	△1,420,265 (△46.6)	3,045,049 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
(5) 前払金	170,000 [0.0]	0 (0.0)	170,000 [0.0]	170,700 [0.0]	170,000 [0.0]	13,042,944 [0.1]
資 産 合 計	10,872,623,627 [100.0]	△504,130,089 (△4.4)	11,376,753,716 [100.0]	11,672,525,570 [100.0]	12,023,687,874 [100.0]	12,463,691,846 [100.0]

参考：有形固定資産減価償却累計額

(単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
有形固定資産減価償却 累計額	13,586,579,389	23,064,150 (0.2)	13,563,515,239	13,116,435,191	12,679,966,303	12,403,465,648

第16表 貸借対照表〔負債・資本の部〕

〔 〕内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
3. 固定負債	4,173,751,869 [44.4]	△964,184,141 (△18.8)	5,137,936,010 [50.9]	6,068,530,933 [68.9]	6,973,940,287 [67.1]	7,586,598,711 [72.1]
(1) 企業債	4,173,751,869 [44.4]	△964,184,141 (△18.8)	5,137,936,010 [50.9]	6,068,530,933 [68.9]	6,961,830,287 [67.0]	7,574,488,711 [72.0]
(2) 引当金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	12,110,000 [0.1]	12,110,000 [0.1]
4. 流動負債	1,984,748,281 [21.1]	10,705,739 (0.5)	1,974,042,542 [19.6]	1,892,562,819 [21.5]	1,773,522,707 [17.1]	1,861,541,473 [17.7]
(1) 企業債	1,156,284,141 [12.3]	22,389,218 (2.0)	1,133,894,923 [11.2]	1,211,299,354 [13.8]	1,096,558,424 [10.5]	1,173,923,679 [11.2]
(2) 未払金	520,151,550 [5.5]	△22,912,984 (△4.2)	543,064,534 [5.4]	388,963,520 [4.4]	405,411,192 [3.9]	426,604,363 [4.1]
(3) 引当金	267,588,274 [2.8]	11,257,418 (4.4)	256,330,856 [2.5]	254,058,001 [2.9]	234,477,131 [2.3]	215,185,717 [2.0]
ア 賞与等引当金	267,588,274 [2.8]	11,257,418 (4.4)	256,330,856 [2.5]	254,058,001 [2.9]	234,477,131 [2.3]	215,185,717 [2.0]
(4) その他流動負債	40,724,316 [0.4]	△27,913 (△0.1)	40,752,229 [0.4]	38,241,944 [0.4]	37,075,960 [0.4]	45,827,714 [0.4]
5. 繰延収益	3,247,557,153 [34.5]	273,181,684 (9.2)	2,974,375,469 [29.5]	847,517,180 [9.6]	1,648,688,018 [15.9]	1,071,858,314 [10.2]
長期前受金	11,394,529,558 [121.1]	514,812,788 (4.7)	10,879,716,770 [107.9]	10,288,306,870 [116.8]	13,054,603,091 [125.6]	1,774,765,500 [16.9]
収益化累計額	△8,146,972,405 [△86.6]	△241,631,104 (△3.1)	△7,905,341,301 [△78.4]	△9,440,789,690 [△107.2]	△11,405,915,073 [△109.7]	△702,907,186 [△6.7]
負債合計	9,406,057,303 [100.0]	△680,296,718 (△6.7)	10,086,354,021 [100.0]	8,808,610,932 [100.0]	10,396,151,012 [100.0]	10,519,998,498 [100.0]
6. 資本金	793,700,294 [54.1]	0 (0.0)	793,700,294 [61.5]	793,700,294 [27.7]	793,700,294 [48.8]	805,212,166 [41.4]
7. 剰余金	672,866,030 [45.9]	176,166,629 (35.5)	496,699,401 [38.5]	2,070,214,344 [72.3]	833,836,568 [51.2]	1,138,481,182 [58.6]
(1) 資本剰余金	2,243,228,728 [153.0]	150,141,749 (7.2)	2,093,086,979 [162.2]	1,866,017,030 [65.2]	1,748,120,227 [107.4]	1,417,094,475 [72.9]
ア その他資本剰余金	2,243,228,728 [153.0]	150,141,749 (7.2)	2,093,086,979 [162.2]	1,866,017,030 [65.2]	1,748,120,227 [107.4]	1,417,094,475 [72.9]
(2) 利益剰余金	△1,570,362,698 [△107.1]	26,024,880 (1.6)	△1,596,387,578 [△123.7]	204,197,314 [7.1]	△914,283,659 [△56.2]	△278,613,293 [△14.3]
ア 当年度未処分利益剰余金	△1,570,362,698 [△107.1]	26,024,880 (1.6)	△1,596,387,578 [△123.7]	204,197,314 [7.1]	△914,283,659 [△56.2]	△278,613,293 [△14.3]
(ア) 当年度純利益	26,024,880 [1.8]	△114,376,732 (△81.5)	140,401,612 [10.9]	48,738,065 [1.7]	△93,930,642 [△5.8]	△282,785,709 [△14.5]
(イ) 前年度繰越利益剰余金	△1,596,387,578 [△108.9]	△1,800,584,892 (△881.8)	204,197,314 [15.8]	△914,283,659 [△31.9]	△278,613,293 [△17.1]	4,172,416 [0.2]
(ウ) その他未処分利益剰余金変動額	0 [0.0]	1,940,986,504 (100.0)	△1,940,986,504 [△150.4]	1,069,742,908 [37.4]	△541,739,724 [△33.3]	0 [0.0]
資本合計	1,466,566,324 [100.0]	176,166,629 (13.7)	1,290,399,695 [100.0]	2,863,914,638 [100.0]	1,627,536,862 [100.0]	1,943,693,348 [100.0]
負債・資本合計	10,872,623,627	△504,130,089 (△4.4)	11,376,753,716	11,672,525,570	12,023,687,874	12,463,691,846

※ 当年度未処分利益剰余金、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金がマイナス(△)の場合には、当年度未処理欠損金、当年度純損失、前年度繰越欠損金となります。



## イ 投資の状況

当年度の投資(長期貸付金及び長期前払消費税及び地方消費税等)の状況は、第17表 投資明細表(P67)のとおりとなっています。

第17表 投資明細表

(単位：円)

科目 \ 年度等	令和元年度 期末残高	令和元年度 増加高	令和元年度 減少高	平成30年度 期末残高	備 考
長期貸付金	76,140,000	16,680,000	27,600,000	87,060,000	看護学生修学資金貸与、医師修学資金貸与
長期前払消費税及び地方消費税	216,421,107	17,843,832	19,472,595	218,049,870	控除対象外消費税
敷金	200,000	0	0	200,000	院外看護師宿舍借上敷金
預託金	46,850	0	0	46,850	自動車リサイクル料
投 資 合 計	292,807,957	34,523,832	47,072,595	305,356,720	

## ウ 現金預金の状況

当年度の現金預金の状況を前4年度と比較すると、第18表 キャッシュ・フロー計算書(P68)のとおりとなっています。

当年度の資金期末残高は、136,346千円で前年度と比較すると、194,305千円(58.8%)の減となっています。

第18表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項目	年度				
	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	245,259,130	532,873,324	334,001,351	47,269,988	△2,254,145
当年度純利益	26,024,880	140,401,612	48,738,065	△93,930,642	△282,785,709
減価償却費	440,248,843	527,813,570	556,749,039	503,115,799	509,951,310
引当金の増減額(△は減少)	11,391,688	2,333,975	19,868,155	19,326,477	△27,049,965
長期前受金戻入額	△176,730,724	△220,841,578	△303,709,053	△357,546,283	△260,755,047
固定資産除却費	22,392,507	4,249,133	8,241,649	14,001,513	13,949,055
受取利息及び受取配当金	△2,160,000	△1,240,000	△1,500,000	△2,200,000	△896,944
支払利息	188,460,376	220,095,931	250,672,517	280,459,238	309,117,236
看護師養成費	22,140,000	21,900,000	21,960,000	19,380,000	21,000,000
開発費償却	0	0	0	0	2,255,640
長期前払消費税の増減額(△は増加)	1,628,763	2,466,715	△6,027,581	△18,852,132	△4,444,785
未収金の増減額(△は増加)	17,123,054	15,624,046	1,712,704	△12,584,043	△79,511,772
未払金の増減額(△は減少)	△22,912,984	154,101,014	△16,447,672	△21,193,171	19,769,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,992,132	△7,973,747	1,750,761	△8,568,720	22,441,051
前払金の増減額(△は増加)	0	700	△700	12,872,944	54,027,056
その他流動負債の増減額(△は減少)	△27,913	2,510,285	1,165,984	△8,751,754	8,899,335
前払費用の増減額(△は増加)	1,420,265	△3,045,049	0	0	0
その他特別利益	△107,431,381	△106,667,352	0	0	0
小計	431,559,506	751,729,255	583,173,868	325,529,226	305,966,147
利息及び配当金の受取額	2,160,000	1,240,000	1,500,000	2,200,000	896,944
利息の支払額	△188,460,376	△220,095,931	△250,672,517	△280,459,238	△309,117,236
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	502,231,229	516,342,054	351,471,926	235,067,063	382,677,601
有形固定資産の取得による支出	△194,034,309	△211,748,610	△307,076,000	△453,025,590	△276,796,372
国庫補助金等による収入	633,600	0	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	706,851,938	740,450,664	678,067,926	711,925,143	681,253,973
長期貸付金による支出	△16,680,000	△20,880,000	△27,360,000	△31,620,000	△27,780,000
長期貸付金返金による収入	5,460,000	8,520,000	7,740,000	7,800,000	6,000,000
預託金の預入による支出	0	0	0	△12,490	0
敷金の償還による収入	0	0	100,000	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△941,794,923	△1,007,999,354	△778,558,424	△690,023,679	△832,072,404
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	192,100,000	203,300,000	318,000,000	483,900,000	289,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,133,894,923	△1,211,299,354	△1,096,558,424	△1,173,923,679	△1,121,872,404
資金増加額	△194,304,564	41,216,024	△93,085,147	△407,686,628	△451,648,948
資金期首残高	330,650,797	289,434,773	382,519,920	790,206,548	1,241,855,496
資金期末残高	136,346,233	330,650,797	289,434,773	382,519,920	790,206,548

## エ 未収金等の状況

当年度の未収金等の状況を前4年度と比較すると、第19表 未収金状況表(P69)、第20表 未収金明細表(P69)及び第21表 不納欠損状況表(P70)のとおりとなっています。

### 第19表 未収金状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目	年度等		平成30年度 期末残高	平成29年度 期末残高	平成28年度 期末残高	平成27年度 期末残高
	令和元年度 期末残高	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	1,069,505,230 [98.3]	△14,841,983 (△1.4)	1,084,347,213 [98.1]	1,108,491,562 [98.9]	1,111,693,565 [99.0]	1,100,455,002 [99.1]
個人分	47,297,656 [4.3]	1,948,805 (4.3)	45,348,851 [4.1]	40,571,366 [3.6]	52,802,483 [4.7]	40,070,738 [3.6]
団体分	1,022,159,074 [93.9]	△16,745,088 (△1.6)	1,038,904,162 [94.0]	1,067,854,596 [95.2]	1,058,891,082 [94.3]	1,060,384,264 [95.5]
その他	48,500 [0.0]	△45,700 (△48.5)	94,200 [0.0]	65,600 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	16,926,250 [1.6]	685,329 (4.2)	16,240,921 [1.5]	9,129,162 [0.8]	9,427,427 [0.8]	8,085,839 [0.7]
その他未収金	2,073,600 [0.2]	△2,966,400 (△58.9)	5,040,000 [0.5]	3,631,456 [0.3]	1,843,892 [0.2]	1,840,000 [0.2]
未収金合計	1,088,505,080 [100.0]	△17,123,054 (△1.5)	1,105,628,134 [100.0]	1,121,252,180 [100.0]	1,122,964,884 [100.0]	1,110,380,841 [100.0]

### 第20表 未収金明細表

(単位：円)

科目等	年度等		令和元年度 減少高	令和元年度		平成30年度 期末残高	備考
	令和元年度 期末残高	令和元年度 増加高		収納等	不納欠損		
医業未収金	1,069,505,230	6,656,886,052	6,671,728,035	6,670,948,915	779,120	1,084,347,213	
個人分	47,297,656	256,641,511	254,692,706	253,913,586	779,120	45,348,851	
令和元年度調定	40,094,379	256,641,511	216,547,132	216,547,132	0	0	
平成30年度調定	1,750,734	0	36,841,315	36,841,315	0	38,592,049	
平成29年度調定	623,913	0	249,223	249,223	0	873,136	
平成28年度調定	512,803	0	172,636	172,636	0	685,439	
平成27年度調定	656,612	0	3,280	3,280	0	659,892	
平成26年度調定	240,968	0	122,628	0	122,628	363,596	
平成25年度調定	0	0	656,492	0	656,492	656,492	
平成24年度以前調定	3,418,247	0	100,000	100,000	0	3,518,247	
団体分	1,022,159,074	6,399,404,941	6,416,150,029	6,416,150,029	0	1,038,904,162	
令和元年度調定	1,022,159,074	6,399,404,941	5,377,245,867	5,377,245,867	0	0	
平成30年度調定	0	0	1,038,904,162	1,038,904,162	0	1,038,904,162	
その他	48,500	839,600	885,300	885,300	0	94,200	
令和元年度調定	48,500	839,600	791,100	791,100	0	0	
平成30年度調定	0	0	94,200	94,200	0	94,200	
医業外未収金	16,926,250	16,926,250	16,240,921	16,240,921	0	16,240,921	
令和元年度調定	16,926,250	16,926,250	0	0	0	0	
平成30年度以前調定	0	0	16,240,921	16,240,921	0	16,240,921	
その他未収金	2,073,600	6,813,600	9,780,000	9,780,000	0	5,040,000	
令和元年度調定	2,073,600	6,813,600	4,740,000	4,740,000	0	0	
平成30年度以前調定	0	0	5,040,000	5,040,000	0	5,040,000	
未収金合計	1,088,505,080	6,680,625,902	6,697,748,956	6,696,969,836	779,120	1,105,628,134	

第21表 不納欠損状況表

[ ]内は構成比率 (単位：円、%)

科目等	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
	令和元年度	前年度比増減値 (前年度比増減率)				
医業未収金	779,120 [100.0]	△90,477 (△10.4)	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]
個人分	779,120 [100.0]	△90,477 (△10.4)	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]
消滅時効	172,136 [22.1]	△51,782 (△23.1)	223,918 [25.7]	60,651 [19.2]	29,154 [2.5]	134,846 [21.4]
生活保護等	33,600 [4.3]	24,035 (251.3)	9,565 [1.1]	117,240 [37.1]	262,383 [22.7]	313,719 [49.7]
破産等	121,867 [15.6]	△236,685 (△66.0)	358,552 [41.2]	0 [0.0]	3,760 [0.3]	0 [0.0]
死亡・失踪・行方不明等	451,517 [58.0]	173,955 (62.7)	277,562 [31.9]	138,466 [43.8]	858,687 [74.4]	182,083 [28.9]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
団体分	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
医業外未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
その他未収金	0 [0.0]	0 (-)	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]	0 [0.0]
不納欠損額合計	779,120 [100.0]	△90,477 (△10.4)	869,597 [100.0]	316,357 [100.0]	1,153,984 [100.0]	630,648 [100.0]

#### (4) 経営指標比較

##### ア 経営指標の状況

当年度の各経営指標の状況を前4年度と比較すると、第22表 経営指標状況表(P72)のとおりとなっています。

##### (7) 経営の健全性に関する指標の状況

経常収支比率は、入院・外来収益、一般会計からの繰出金等の収益で給与費、材料費、経費、支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は99.29%で前年度と比較すると、1.33ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が2.56ポイント上回っています。

医業収支比率は、入院・外来収益等の収益で給与費、材料費、経費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、当年度は94.00%で前年度と比較すると、0.62ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.65ポイント上回っています。

累積欠損金比率は、医業収益に対する累積欠損金(医業活動により生じた損失を前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失)の状況を表す指標であり、当年度は20.16%で前年度と比較すると、0.03ポイントの低下となっています。

##### (イ) 収入確保・経費節減に関する指標の状況

病床利用率は、病床という施設に対して利用者である入院患者がどの程度利用したかを表す指標であり、当年度は80.4%で前年度と比較すると、1.3ポイントの低下となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が5.3ポイント上回っています。

患者1人1日当たり入院収益は、患者1人が入院した場合の1日当たりの入院収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は59,529円で前年度と比較すると、700円の減となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が11,401円上回っています。

患者1人1日当たり外来収益は、患者1人が外来診療を受けた場合の1日当たりの外来収益の平均を表すとともに、当該病院の医療機能レベル、疾病程度を表す指標であり、当年度は11,722円で前年度と比較すると、358円の増となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が1,466円下回っています。

病床100床当たり職員数は、病床利用率、入院外来比率、収容患者の病類、サービス水準(看護配置等)、医療水準(検査、放射線、救急医療、その他の特殊医療)、業務の機械化、業務の外部委託等の状況と密接な関連をもっている指標であり、当年度は196.4人で前年度と比較すると、0.3人の減となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が55.1人上回っています。

患者紹介率は、初診患者数に対する他の医療機関の紹介状を持参した患者数と救急車で搬入された患者数の割合を表す指標であり、当年度は72.4%で前年度と比較すると、0.8ポイントの上昇となっています。

平均在院日数は、一定期間内において入院していた患者の延数と同期間に入退院した患者数の割合を表すとともに、病床の回転率を表す指標であり、当年度は9.8日で前年度と比

較すると、変動なしとなっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が4.0日下回っています。

薬品使用効率は、薬品の購入及び使用に伴う収支の状況を表す指標であり、当年度は71.4%で前年度と比較すると、1.0ポイントの上昇となっています。これを平成30年度類似団体平均値と比較すると、本市の方が17.8ポイント下回っています。

#### (ウ) 資金不足比率

資金不足比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、資金不足額と事業の規模を対比する指標で、この比率が20%以上となる場合には、経営健全化計画を定めなければならないものであり、当年度は△5.97%で前年度と比較すると、2.58ポイントの上昇となっています。

第22表 経営指標状況表

(単位：%、円、人、日、千円)

分析項目	年度等		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成30年度 類似団体 平均値[参考]	
	令和元年度	前年度比増減値						
経常収支比率	99.29	△1.33	100.62	100.87	99.27	97.12	96.73	
医業収支比率	94.00	△0.62	94.62	93.12	91.05	90.37	88.35	
累積欠損金比率	20.16	△0.03	20.19	0.00	12.18	3.84	—	
病床利用率	80.4	△1.3	81.7	83.8	80.5	74.2	75.1	
患者1人1日当たり入院収益	59,529	△700	60,229	59,080	59,117	60,577	48,128	
患者1人1日当たり外来収益	11,722	358	11,364	11,553	11,090	10,786	13,188	
病床100床当たり職員数	196.4	△0.3	196.7	193.2	195.5	189.9	141.3	
患者紹介率	72.4	0.8	71.6	68.4	63.9	57.6	—	
平均在院日数	9.8	0.0	9.8	10.1	10.3	10.2	13.8	
薬品使用効率	71.4	1.0	70.4	65.7	63.8	68.7	89.2	
資金 不足 比率	流動負債等	828,464	△11,684	840,148	427,206	442,488	472,432	—
	流動資産等	1,293,734	△222,974	1,516,708	1,484,081	1,580,630	1,980,036	—
	資金不足額	△465,270	211,290	△676,560	△1,056,875	△1,138,142	△1,507,604	—
	事業の規模	7,787,642	△118,860	7,906,502	7,832,390	7,509,475	7,247,367	—
	資金不足比率	△5.97	2.58	△8.55	△13.49	△15.15	△20.80	—

※ 経常収支比率＝(医業収益＋医業外収益)÷(医業費用＋医業外費用)

※ 医業収支比率＝医業収益÷医業費用

※ 累積欠損金比率＝当年度未処理欠損金÷医業収益

※ 病床利用率＝年間延入院患者数÷(許可病床数×入院診療日数)

※ 患者1人1日当たり入院収益＝入院収益÷年間延入院患者数

※ 患者1人1日当たり外来収益＝外来収益÷年間延外来患者数

※ 病床100床当たり職員数＝地方公営企業決算状況調査による数値

※ 患者紹介率＝(文書紹介された患者数＋救急搬送された患者数)÷初診患者数

※ 平均在院日数＝在院患者延数÷(新入院患者数＋退院患者数)÷2

※ 薬品使用効率＝薬品収入÷薬品払出原価

※ 流動負債等＝流動負債－控除企業債等

※ 流動資産等＝流動資産

※ 資金不足額＝流動負債等－流動資産等

※ 事業の規模＝営業収益の額－受託工事収益の額

※ 資金不足比率＝資金不足額÷事業の規模

## (5) むすび

### ア 当年度の状況

令和元年度は、救急診療の維持・進展、診療体制の強化、地域連携の推進などを継続して組織目標として掲げ医療機能の充実を図り、加えて経費節減策を講じる等、経営の安定化に向けた取り組みが行われた結果、3年連続の黒字となりました。

また、療養環境の改善を図るため空調機能の一部更新や災害時の医療提供体制を鑑みた無停電電源装置の更新工事を実施し、地域に安心をもたらす良質で高度な医療サービスの提供に努められました。

### (7) 業務の状況

業務実績では、入院診療は年間延べ患者数が88,268人で前年度比1,198人(1.3%)の減、1日平均の入院患者数は241.2人で前年度比3.9人(1.6%)の減となっており、病床利用率は80.4%と前年度比1.3ポイントの低下となっています。外来診療は年間延べ患者数が164,613人で前年度比418人(0.3%)の減、1日平均の外来患者数は680.2人で前年度比3.8人(0.6%)の増となっており、これは外来診療日数が242日と前年度比2日(0.8%)の減によるものとなっています。

また、手術件数は2,975件で前年度比95件(3.1%)の減、分娩件数は274件で前年度比78件(22.2%)の減となっています。

医療機器については、超音波診断装置や電子カルテシステムなどを更新し、安全で良質な医療サービスの提供に取り組まれています。

### (イ) 収益・費用の状況

総収益は88億779万円で前年度比1億8,993万円(2.1%)の減となっています。

医業収益は77億8,764万円で前年度比1億1,886万円(1.5%)の減となっており、これは主に入院収益52億5,451万円で前年度比1億3,393万円(2.5%)の減によるものとなっています。医業外収益は9億970万円で前年度比7,484万円(7.6%)の減となっており、これは主に負担金交付金3億192万円で前年度比3,186万円(9.5%)の減、長期前受金戻入1億7,673万円で前年度比4,411万円(20.0%)の減によるものとなっています。特別利益は1億1,045万円で前年度比378万円(3.5%)の増となっており、これは主にその他特別利益1億1,043万円で前年度比376万円(3.5%)の増によるものとなっています。

総費用は87億8,177万円で前年度比7,555万円(0.9%)の減となっています。

医業費用は82億8,493万円で前年度比7,099万円(0.8%)の減となっており、これは主に減価償却費4億4,025万円で前年度比8,756万円(16.6%)の減、資産減耗費2,355万円で前年度比1,738万円(281.4%)の増によるものとなっています。医業外費用は4億7,474万円で前年度比555万円(1.2%)の減となっており、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費1億8,846万円で前年度比3,164万円(14.4%)の減、雑損失2億6,414万円で前年度比2,585万円(10.8%)の増によるものとなっています。特別損失は2,209万円で前年度比98万円(4.7%)の増となっており、これは過年度損益修正損1,909万円で前年度比177万円(8.5%)の減、その他特別損失300万円で前年度比275万円(1,100%)の増によるものとなっています。

### (ウ) 経営の状況

総収支は2,602万円で、前年度の1億4,040万円と比較すると1億1,438万円の減となっており、総収支比率は100.30%で前年度の101.59%と比較すると1.29ポイントの低下となつて

います。

また、本業の事業に係る収支を示す医業収支を見ると、△4億9,729万円で前年度の△4億4,942万円と比較すると4,783万円の悪化となっており、医業収支比率は94.00%で前年度の94.62%と比較すると0.62ポイントの低下となっています。

患者1人当たり利益をみると、当年度の患者1人当たり医業収益は30,796円で前年度比271円(0.9%)の減に対して、患者1人当たり医業費用は32,762円で前年度比71円(0.2%)の減となっていることから、患者1人当たり利益は△1,966円で前年度比200円(11.3%)の減となっています。

## イ 審査の結果

令和元年度においては総収支2,602万円、総収支比率100.30%となったことから、総収支は3年連続の黒字となっています。

しかしながら、平成30年度決算においては総収支が1億4,040万円、総収支比率が101.59%を計上しており、これと対比すると大きく減少している状況です。

また、資金状況では、キャッシュ・フローを見ると資金期末残高は1億3,635万円で平成30年度期末残高3億3,065万円と比較すると、前年度比1億9,430万円(58.8%)の減となっており、前年度から大きく減少していることから、危機的な状況と言えます。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、医療機関の収益悪化が報道されていることから、今後の病院経営は一層厳しくなるものと予測されます。ついては、資金状況に対する有効な措置を早急に講ずるとともに、収益の悪化に対する措置を講じてください。

## ウ 意見及び要望事項

さらなる医業収益の増加が図られるよう、これまで以上に取り組まれるとともに、医業費用の節減に向け、あらゆる工夫を講じ、少しでも安定的で健全な運営となることを強く要望します。

また、地域の中核病院かつ高度な専門医療と救急医療を中心とした急性期病院としての役割を担い、市民に安心・安全な医療体制を確保し、地域医療に貢献していくことを目指し、更なる医療の充実に努めてください。

さらに、減少し続けている資金については、今後資金不足が発生しないための必要な措置を早急に取り組んでください。

なお、これらに併せて、今後の市民病院事業については、次のことに留意して推進を図ってください。

### (7) 概括的事項について

行政運営の透明化や適切な説明責任が求められており、入札・契約事務、委託業務、財産管理等、日常業務の執行にあたっては、法令遵守の徹底はもとより、これまで実施した定期監査等における勧告(指摘)や意見・要望事項についても十分に意を用い、かつ市民目線からも適正で効率的な事務の執行に努められることを望みます。

### (イ) 内部統制の構築について

これまでの定期監査等でも勧告(指摘)しているとおおり、近年一部において不完全な事務処理などが見受けられました。



これらは、財務執行や組織・業務運営における各階層と各組織の内部統制の欠如によるものであり、事務の適法性・正確性だけでなく、経済性・効率性・有効性を確保し、さらに、市民からの厚い信頼を得るためにも、今まで以上にリスク管理や内部牽制機能(自主監査)を強化するなど、内部統制の構築に努めてください。

#### **[作成に当たっての留意点]**

当決算審査は、各項目における経年変化の状況並びに参考として類似団体の比較等により作成しています。この類似団体の比較は、総務省が作成し、公表されている「地方公営企業年鑑(地方公営企業決算状況調査)」掲載数値を用いて行っています。

これは、事業体ごとの運営形態や事業内容等が様々であり、当市の事業との比較についてよりの確な公表された統計的資料が存在しないことから、参考として地方公営企業年鑑における掲載数値を用いています。